笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議における委員委嘱式及び 令和5年度第1回戦略会議 次第

日時:令和6年2月15日(木)

午前 10 時~11 時 30 分

場所: 笛吹市役所 本館 302 会議室

- 1 開会
- 2 委嘱状交付
- 3 市長あいさつ
- 4 委員紹介
- 5 事務局紹介
- 6 議事
  - (1) 役員選任
  - (2) 第2期笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略の一部改訂について
  - (3) 第2期笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
- 7 その他
- 8 閉会

#### ○笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議設置条例

令和2年3月27日 条例第4号

(設置)

第1条 まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第10条に規定する市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)を総合的かつ計画的に推進するため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議(以下「戦略会議」という。)を設置する。

(所掌事務)

- 第2条 戦略会議が所掌する事務は、次のとおりとする。
  - (1) 総合戦略の策定及び変更に関する事項
  - (2) 総合戦略の検証に関する事項
  - (3) その他総合戦略に関し市長が必要と認める事項

(組織)

- 第3条 戦略会議は、委員10人以内をもって組織する。
- 2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。
  - (1) 産業界、官公庁、教育機関、金融機関、労働団体及び報道機関に属する 者
  - (2) 学識経験者
  - (3) 市民
  - (4) その他市長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱日から当該委嘱日の属する年度の翌年度末までとし、 再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前 任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

- 第5条 戦略会議に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。
- 2 会長は、会議を代表し、会務を総理する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、 その職務を代理する。

(会議)

- 第6条 戦略会議は、会長が招集し、その議長となる。
- 2 戦略会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 3 戦略会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決

するところによる。

4 議長は、必要があると認めるときは、戦略会議に委員以外の者の出席を求め、 説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第7条 戦略会議の庶務は、総合政策部政策課において処理する。 (委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、戦略会議に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附則

(施行期日)

1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に廃止前の笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略会 議設置要綱(平成27年笛吹市告示第78号。以下「旧要綱」という。)第3条第2 項の規定により委嘱されている委員は、この条例第3条第2項の規定により委 嘱された委員とみなす。ただし、当該委員の任期は、令和3年3月31日までと する。
- 3 この条例の施行の際現に旧要綱第5条第2項の規定により定められた会長又は副会長である者は、この条例第5条第1項の規定により会長又は副会長として定められたものとみなす。

#### 令和5年度 笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議委員一覧

(敬称略)

	所属	氏名	種別
1	山梨県立大学特任教授	佐藤 文昭	学
2	株式会社テレビ山梨	志村 知美	言
3	株式会社JTB 甲府支店	蔵田 陽子	産
4	笛吹市教育協議会	嶋田 拓郎	教育
5	NPO法人 みんなの楽校あっぷる	角田 恵	子育て
6	笛吹市青年会議所	鈴木 貴章	産
7	株式会社ジインズ	渡邊 考児	産

# 笛吹木

まち・ひと・しごと創生総合戦略

子育て世代・若者に魅力的なまちへ ~



豊かな自然の中 充実した新たな 暮らしができる





子どもが自ら学ぶ力を 家庭、学校、地域の連帯に より育むことができる

教育⇒P.3 ^ ①



親子の交流や情報交換 をしながら、みんなで 子育てができる

相談・交流⇒P.5 へ





災害の少ないまちで 安心して家族と過ごす ことができる

防災・防犯⇒P.7 へ ▶



子育てと両立しながら 働くことができる

仕事⇒P.6へ **○** 



令和2年3月 (令和6年3月一部改訂)

矢

療

# 地域子育て支援センク

#### 待機児童ゼロ!

本市には、保育園、幼稚園、認定こども園が合計28か所あり、現在待機児童はゼロとなっていて、安心して子育てできる環境が整っています。

また、急な用事などで子どもを預けたいと きには、一時預かりやファミリー・サポート・セ

ンターといった制度 があり、働きながら 子育てがしやすい環 境の確保に努めて います。



#### 安心の地域医療!

本市には、総合病院が8院、医院・診療所が32院、産科が1院、歯科が32院あり、そのうち小児科専門医のいる医療機関が5院あります。地域医療が充実しているため、いざというときにも安心です。

また、出産直後のお母さんをサポートする



ための「産前・産後ケアセンター」があり、利用の際には行政の補助があります。





本市は、「桃・ぶどう 日本一の郷」を宣言し ている果樹地帯として 自然豊かな地域です。





仕

事

一方で、市内には商業施設や飲食店が点在しているため、適度な田舎の暮らしを感じられます。また、公園や広場が26か所、県の森林公園があるほか、令和3年11月に石和温泉駅近くに2.25haの緑豊かな公園を整備し、様々なイベントに活用しています。

# 選べる子育て支援センター

本市には、7か所の地域子育て支援センターがあり、子育て親子の交流の場を提供するとともに、育児に関する相談等を受けています。センターの利用は無料で、子どもや保護者の希望に応じて、利用したいセンターを選ぶことができます。





#### 地元の雇用を創出!

市内には、9か所の工業団地があり、山 梨県と連携した助成金制度や市独自の奨励 金交付制度を活用し、企業の新規進出や事 業拡大を支援し、雇用の創出に力を入れて います。

毎年新規の企業が進出を続ける中、工業

団地のエリアを拡 大し、更なる企業 誘致を進めていま す。



#### ) 1 総合戦略とは

平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国、都道府県、市町村それぞれが人口減少の克服や地域活性化を目的にした計画として「総合戦略」を作ることになりました。

本市では、平成27年度に「笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(第1期計画)を策定し、5年間の 取組を進めてきたところです。令和2年度からは新たな総合戦略(第2期計画)に基づき、取組を強化し ていきます。

※デジタルの力を活用した地方創生に向けて、令和5年度から国の総合戦略が「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に改訂されました。これを受け、本市では、令和6年3月にデジタル活用の取組と目標値を第2期計画に追記し、計画期間を5年から6年に変更しました。

#### 2 本計画の趣旨

第1期計画では、幅広い分野を対象にまんべんなく取組を実施しましたが、第2期計画では、これまでの人口の推計等から(※P10参照)、より減少が進むと予想されている子育て世代や若者に焦点をあてた計画を策定することとしました。これからの時代を担う子育て世代や若者のニーズに応じた取組を構築し発信することで、本市の人口減少に歯止めをかけ、地域創生につなげていきます。

#### 23 計画期間

本計画の対象期間は、令和2年度から令和7年度までの6年間とします。

#### > 4 計画の目標と取組分野

「子育て世代・若者に魅力的なまち」を目指して、5つの分野における取組に力を注ぎ、本市の魅力や強みを更に磨き上げていきます。



#### > 5 取組の内容と目標値の設定

5つの分野ごとの取組内容は、市内の子育て世代の方たちが何を求めているかを調べ、選定しました(「笛吹市子ども・子育て支援に関するアンケート結果報告書」や各種調査、文献より抽出)。また、各取組の進捗度合いを測るため「重要業績成果目標(KPI)」を設定し、本計画の最終年度に当たる令和7年度の目標値を明記しました。なお、KPIは各取組の評価・検証に用い、年度ごとに進捗状況を確認しながら、取組内容の改善を行います。

子育て世代・若者の ニーズを把握



ニーズに対応するため の取組内容を選定



目標値(KPI)の設定

新規の取組に対するKPIの現状値は、未実施[-]となっています。



- ・小学校外国語授業アシスタント事業…ボランティアによる外国語授業の支援。
- ・放課後子ども教室事業…放課後に学習指導や体験学習が行える場を確保。
- ・青少年育成事業…青少年の健全育成に向けて、講演会や防犯パトロールの実施。
- ・小中学校ICT関連機器等導入事業…情報機器を整備し、授業内容を充実。



自宅での学習を 手助けしてほしい。

#### 1-1自主学習の取組の推進(学校)

子どもが自ら学ぶ力を高めるため、自主学習の方法を工夫します。



家庭学習の指導を工夫し、児童、生徒が主体的に学ぶ態度を育みます。その一つとして、タブレット等のICT整備を進め、家庭学習の振り返り等に関する効果的な活用を検討していきます。また、学力向上検討委員会等で各校の取組について、情報共有や研究等を行います。

重要業績成果目標(KPI)	現状値(R1)	目標値(R7)
自分で計画を立てて家庭学	65%	700/
習をする児童生徒の割合	00%	70%



#### 1-2自主学習の環境の確保 (家庭)

自主学習の習慣が定着するよう、支援や啓発を行います。

家庭における学習環境づくりを目的に、学校と家庭が連携しながら家庭学習の習慣化に取り組みます。また、身近に自主学習を行える場所をつくり、多様な学習機会の提供ができるよう、NPO法人、市民活動団体と市役所若手職員との協働による取組を行います。

重要業績成果目標(KPI)	現状値(R1)	目標値(R7)
多様な主体との協働による学習支援	_	4回/年

#### 1-3地域参加による教育の推進(地域)





子どもが自由に 集える学習の場や 親以外の大人と気軽に 話せる場が欲しい。

男女共同参画推進委員、市民活動団体、NPO法人などと協働しながら、学びを育むイベント(防災キャンプなど)を企画し、継続的に取り組みます。また、育成会、子どもクラブと連携し、自然体験やスポーツ体験を行うとともに、教員の退職者と連携し、放課後の時間を活用した体験学習等を実施します。

重要業績成果目標(KPI)	現状値(R1)	目標値(R7)
子ども向け体験講座の参加者数	1,800 人/年	2,300 人/年





- ・空き家バンク制度…空き家の売買、賃貸情報を提供し、マッチングを実施。
- ・企業立地促進助成事業…助成金と固定資産税免除による企業誘致を推進。
- ・子育て世代定住支援事業…子育て世代が住宅取得する際のローンへ補助を実施。
- ・笛吹市農業塾推進事業…農業講習や農機具のレンタルを行い、新規就農者等を支援。



県外からの移住者 (子育て世代)同士で 知り合う機会が欲しい。



#### 2-1移住者同士のネットワーク構築

移住をしてきた親同士が気軽にコミュニケーション を交わせる場の構築を目指します。



移住相談会を行う中で、移住者を呼び込み、定住につながるよう先輩移住者や地元住民を交えたネットワークを構築するなど、移住におけるサポート体制を整えます。SNS等のインターネットでの交流をはじめ、実際に顔を合わせて交流が行えるサロンを開いていきます。

重要業績成果目標(KPI)	現状値(R1)	目標値(R7)
移住者の交流人数	_	50 人 (累計)

#### 2-2教育移住志向者へのPR

豊かな自然と暮らしやすいまちで、のびのびと教育が受けられる環境をPRします。



自然豊かな環境のもと、 子どもにより良い教育を 与えられる場所へ 移り住みたい。

教育志向を持つ首都圏の移住希望者に向けて、本市では、豊かな自然に囲まれた環境で、 のびのびとした人間性を育む子育て、教育ができることをアピールし、移住促進に取り組みます 。保育園、小学校、学童保育など子育てに焦点を当てた移住ガイドブックを作成し、市外の子 育て世代へアプローチしていきます。

重要業績成果目標(KPI)	現状値(R1)	目標値(R7)
子育て世代の移住世帯数	_	20 世帯/年



上手く仕事が見つかるか不安。移住に関心はあるが生活に見合った収入が得られるか心配。



#### 2-3移住者に向けた就業支援

雇用の創出や地元企業と移住者とのマッチング支援を強化します。



移住者の受け入れに積極的な企業を発掘し、県の移住者向け就職マッチングサイト等への掲載を促します。また、企業誘致の推進により、雇用の創出を図るとともに、移住セミナーにおいて市内外の企業を招き、移住者向けの就職ガイダンスを開いたり、就農希望者へは、農業大学校や農業生産法人等を紹介します。

重要業績成果目標(KPI)	現状値 (R1)	目標値(R7)
移住者の県内就業者数	_	10 人/年



- ・妊婦・乳幼児相談事業…全出生児対象に赤ちゃん訪問を行う等、 専門家による相談や訪問をはじめとした包括的な支援を実施。
- ・教育相談事業…教育相談員、自立支援相談員による各種相談の対応。
- ・図書館管理運営事業…おはなし会等の子育て支援イベントの実施。



もっと子育て中の親が集まれる企画などがあればいい。検診等では交流がしづらいので、交流を目的としたイベントがほしい。



#### 3-1親同士の交流の場の創出

親同士の交流を望む方たちが、つながりを持てるような機会を提供します。



地域子育て支援センターでは、親子の交流イベントが定期的に行われています。 センターにおける利用者の利便性が、さらに向上するような取組を促したり、アドバイスを行うとともに、子育てガイドブック等を通じ、センターの周知を行います。また、図書館で行われる親子イベントでも、親同士の交流が広がるよう工夫を図ります。

重要業績成果目標(KPI)	現状値(R1)	目標値(R7)
子育て支援センター利用者数	33,305 人(延べ)/年	45,435 人(延べ)/年

### 3-2子育て情報の共有化

笛吹市での子育てにおいて、参考にできるよう、身 近な子育ての知識、情報を提供します。



市内の子育て先輩ママ・ パパたちが困ったときは どうしたか、体験エピソ ードを聞きたい。

「夜泣きがひどいときは」「急な発熱や嘔吐のときはこうした」のように、多くの保護者が体験すると思われることについて、笛吹市の先輩ママ・パパたちはどう対応したのか、子育て情報の共有化を図ります。一般的な子育て情報だけでなく、地域に応じた身近な子育て情報を、子育て広場アプリや広報紙等で提供します。

重要業績成果目標(KPI)	現状値(R1)	目標値(R7)
子育て情報の提供数	_	12件/年



気軽に子どもが が 遊べるような所が あるといい。



#### 3-3遊びながら健やかな体を育む取組

子どもたちに健全な遊びを提供し、心身の健康増進 を図る場・機会をつくります。



遊びを通した学びの場として、市内6か所にある児童館のイベント内容を工夫します。これまでのイベントを検証しつつ、継続した取組を行うとともに、対象年齢を細分化することで、新たなイベントを企画していきます。また、関係団体と連携し、子どもの発達段階に応じた運動プログラムである「アクティブ・チャイルド・プログラム」の普及、啓発のための指導者養成講座等を行います。

重要業績成果目標(KPI)	現状値(R1)	目標値(R7)
児童館でのイベント回数	77 回/年	82 回/年



- ・ホームスタート事業…未就学児がいる家庭に、研修を受けた子育て経験の あるボランティアが訪問支援を実施。
- ・学童保育クラブ事業…昼間保護者が留守の家庭の児童に、放課後の生活の場を提供。
- ・男女共同参画推進事業…男女の協力体制、ワークライフバランスの確立を推進。



急な仕事のとき に短時間子どもを 見てもらいたい。



# 4-1多様な一時預かり体制の構築 4-2送迎のサポート

地域の協力を得る中で、子育て世帯の困りごとの解決に向け支援をします。



仕事で送迎が できず、塾や習い事 を断念した。難しい手 続きなく簡単に預けら れるといい。

現在、仕事など急な用事が出来た時の子どもの預かりは、保 育所における一時預かり事業をメインに実施していますが、併 せて、ファミリー・サポート・センター事業\*\*\*において、一時預か りや送迎への対応を充実させていきます。一時預かりや送迎を

手伝ってくれる地域の協力会員の確保に向け、ホームページへの事業案内等を工夫したり、協力会員の養成方法の改善等を検討し、人材確保に努めます。

重要業績成果目標(KPI)	現状値 (R1)	目標値(R7)
協力会員数	204 人	250 人(累計)



# \*1 ファミリー・サポート・センター事業って

育児を手伝ってほしい人と、育児を手伝いたい人をつなぐ仕組みです。事前に会員登録をしておけば、子どもの一時預かりや送迎などで誰かに手伝って欲しいときに、センターが有償で手伝ってくれる人を紹介してくれます。生後2か月から小学生の子どもがいる、市内在住、または市内に勤務している方が対象です。また、利用料については、市で補助を行っています。

### 4-3病児預かり体制の充実



急病の際に対応して もらいたい。市内に病 児対応の施設がない

現在、病児の預かり体制が広域化されたことにより、県内の病児・病後児保育施設をどこでも利用できるようになりました。しかし、市内には、そのような施設がないことから、市内在住の子育て世帯が安心して子育てできるよう、市内へ病児・病後児保育施設の設置を目指します。

重要業績成果目標(KPI)	現状値(R1)	目標値(R7)
市内の病児・病後児保育施設数	0 か所	1 か所〈目標達成〉

※令和3年5月、市内初となる病児、病後児保育施設が開設しました。





- ・防災体制整備事業…各避難所の運営体制を検討・整備。
- ・LED防犯灯交換費補助事業…地域の防犯灯のLED化を補助。
- ・笛吹市通学路交通安全プログラム…警察や学校と連携し、通学路 の危険個所の特定とその対策を実施。



子どものためにどういった防災準備を しておくべきなのか 知りたい。



# 5-1子育て世代に向けた防災情報の提供

子どものいる家庭に必要な防災情報を、講座や情報媒体等で発信します。



乳幼児の健康診査に合わせて、子育て家庭に特化した防災資料の配布を行い、日常的に防災情報を得られるようにしていきます。

重要業績成果目標(KPI)	現状値 (R4)	目標値(R7)
子育て世帯への防災資料配布率	97.05%	100%

#### 5-2子育て世代における災害不安の解消

子育て世代の意見や要望を把握し、避難所の運営に反映します。



子ども連れで避難所へ行っても大丈夫か不安。

各指定避難所の設備、公的備蓄品について、子育て世代に役立つものを一覧表として作成とたり、日中や平日に防災講座を開催するなどし、本市の防災体制を知ってもらう中で、子育て世代の意見や要望を反映する仕組みを構築します。

重要業績成果目標(KPI)	現状値(R1)	目標値(R7)
避難所運営委員会への子育 て世代の参加者数	_	各避難所運営委員会へ 1 名以上の参加



物騒なニュースを見るたびに、目が届かないところでの子どもの安全が心配。



# 5-3子どもに関する防犯体制の強化

関係機関との防犯連携を強化し、児童生徒の防犯 意識を高める取組を行います。



防犯強化を目的として、小学校ごとに、笛吹警察署、PTA、学校、自治会、市で連携した組織の設立を目指します。また、児童生徒自身の防犯意識向上のための講習や防犯マップの作製等を学校単位で実施していきます。

重要業績成果目標(KPI)	現状値(R4)	目標値(R7)
防犯マップ公開に向けた作業進捗率	10%	100%



#### 6-1子育て環境を補完する基盤整備

子どもから大人まで、安全で快適に通行ができるよう、道路・橋梁整備を行います(道路・橋梁整備は、アクセス性を高めることによる観光・産業分野等への効果も、同時に期待できます)。また、駅周辺に公園をはじめとした地域活性化施設を整備し、駅周辺地域の振興を図る中で、親子の交流や憩いの場を提供します。

重要業績成果目標(KPI)	現状値	目標値(R7)	
駅周辺の地域活性化施設整備数	1 か所	3 か所	



#### 7-1人にやさしいデジタル化の推進

#### 「書かない窓口」及びキャッシュレス決済の導入

窓口での申請書作成等の手間や待ち時間を減らし、子連れの方などにとって も手続きがしやすい市役所を目指します。

#### 証明書コンビニ交付サービスの拡充

夜間や休日もコンビニで取得できる証明書として、従来の住民票、印鑑証明書に戸籍証明書を追加し、共働き世帯など、開庁時間に市役所を訪れることが難しい方の利便性を向上します。

重要業績成果目標(KPI)	現状値(R5)	目標値(R7)
「書かない窓口」利用者の満足度 (5段階評価のアンケートで「とても満足」 「満足」と回答した人の割合)	_	80%

#### > 6 段階的なアプローチ

子育て世代や若者を本市に呼び込み、定住へつなげるに当たっては、県内外の人々を本市の認知度等に基づき分類し、アプローチをしていきます。また、既に本市に住んでいる方に対しても、笛吹市に住み続けたいと思ってもらえるよう取組を行います。

# 未認知層

笛吹市を全く知らない人へ、まず本市を知ってもらうための情報発信をして いきます。



知

ってもらう

# 認知層

笛吹市のことを知ってはいるが、訪れたことのない人に、足を運んでもらえるよう、SNSやWEBを使ったPRを行います。



訪 れてもらう

# 交流層

観光等で笛吹市を訪れたことがある人へ、本市の魅力をより感じてもらえる ようなシティセールスイベント等の企画を行い、移住への足掛かりとします。



住しんでもらう

# 定住層

笛吹市に住んでいる人へ、地元(市)に愛着をもってもらえるよう、母・父(自身)の自己実現等の機会を提供し、社会や地域との連帯感の醸成を図ります。



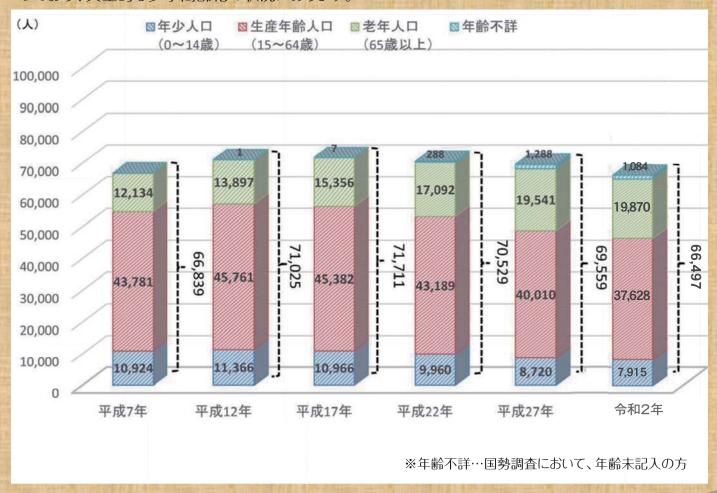
#### 着をもってもらう



#### > 7 参考情報

#### 参考1:本市の人口(現状)

国勢調査によると、本市の人口は年々減少しているが、年齢構成別にみると、年少人口(0歳~14歳)及び生産年齢人口(15歳~64歳)は減少傾向である一方、老年人口(65歳以上)は増加傾向となっており、典型的な少子高齢化の状況にあります。



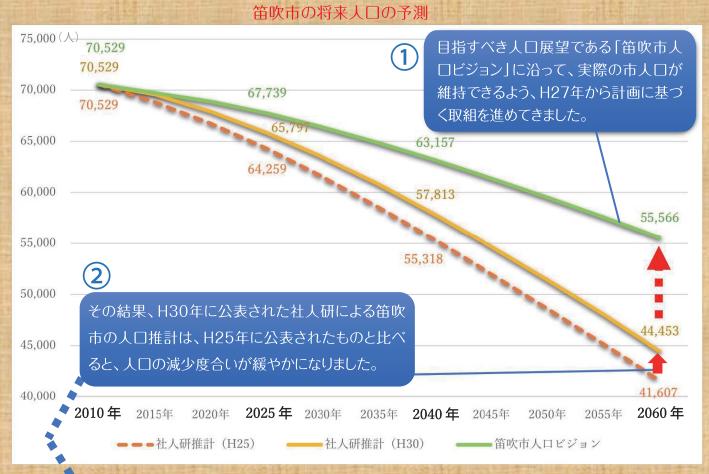
# 参考2:本市の人口(展望)

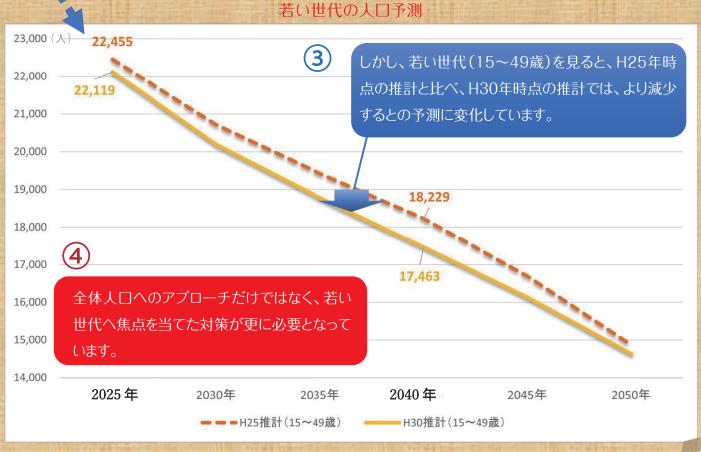
本市の人口は、人口問題の研究機関である国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計によると、人口減少対策を講じず、現在の人口動向が続いた場合、2060年時点で41,607人になると予測されました。

この推計を基準に、人口減少対策を講じた場合の新たな推計を市独自に作成し、それを本市が目指すべき人口の将来展望「笛吹市人口ビジョン」としました。「笛吹市人口ビジョン」では、合計特殊出生率1.8を目指しながら、若者の転入促進・転出抑制を図る(20~49歳の転出超過を120人/年に抑制)ことで、2060年に市の人口55,000人を目指すこととしています。

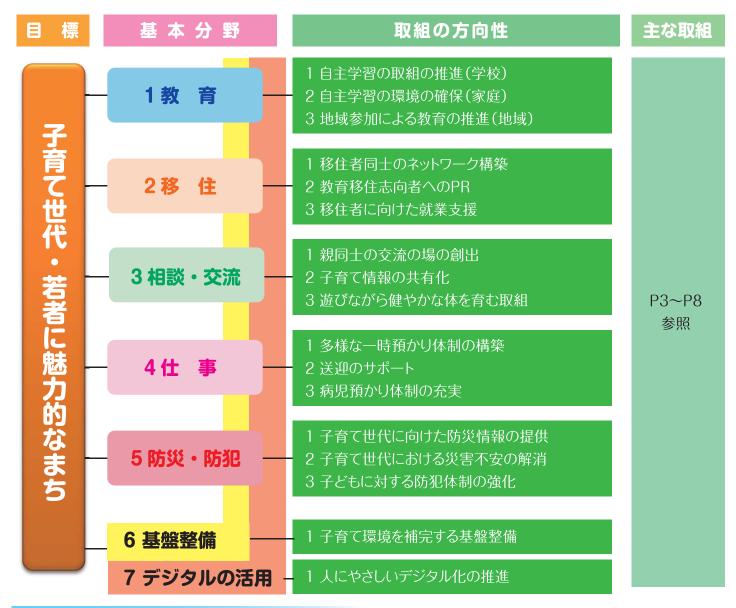
#### 参考3:取組対象を子育て世代・若者にした背景

社人研による本市の人口推計の変化から、次のとおり分析を行い、取組の対象を選定しました。

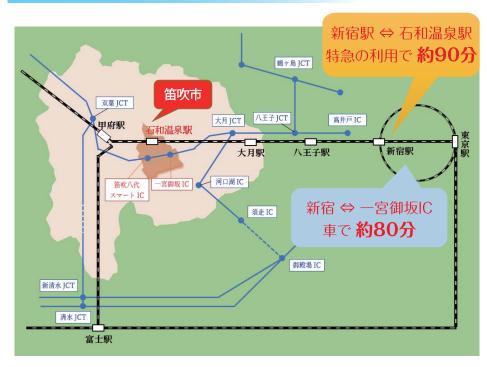




# > 8 計画体系図



#### > 9 笛吹市へのアクセス





#### 第2期笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略における取組の進捗状況一覧

※変更分のみ

										※変更分のみ
テーマ	取組の方向性	シート	事業名	担当部署	重要業績成果目標 (KPI)	初期値(R1)	予定値(R5) ※R5.12.1時点	達成度 (予定値/目標値)	目標値(R7)	変更前目標値 (R6)
1 教育	1 自主学習の取組の推進(学校)	1-1-1	学力向上研究委員会	学校教育課	自分で計画を立てて学習する児童生徒の割合	65%	66%	94%	70%	
	2 自主学習の環境の確保 (家庭)		1-2-1 まちづくり推進事業 市民活動支援課 多様な主体との協働による学習支援		-	2回/年	50%	4回/年		
			学力向上研究委員会	学校教育課	自分で計画を立てて学習する児童生徒の割合	65%	66%	94%	70%	
	3 地域参加による教育の推進(地域)	1-3-1	市民講座事業・青少年育成事業・放課後 子ども教室事業・学校等支援事業	生涯学習課	子ども向け体験講座の参加者数	1,800人/年	1,593人/年	69%	2,300人/年	
	3 地域参加による教育の推進(地域)	1-3-2	まちづくり推進事業・男女共同参 画推進事業	市民活動支援課	イベント実施回数	3回/年	3回/年	100%	3回/年	
2 移住	1 移住者同士のネットワーク構築	2-1-1	笛吹市移住者ネットワーク事業	企画課	移住者の交流人員(累計)	-	10人	20%	50人	
	2 教育移住志向者へのPR	2-2-1	教育移住推進事業	企画課	子育て世代の移住件数	-	8世帯/年	40%	20世帯/年	
	3 移住者に向けた就業支援	2-3-1	移住者就業マッチング事業	企画課	移住者の県内就業者数	-	2人/年	20%	10人/年	
3 相談・交流	1 期同十の交流の場の創出	3-1-1	地域子育て支援センター事業	子育て支援課	子育て支援センター利用者数(7施設合計)	33,305人/年	22,551人/年	50%	45,435人/年	
	1 親同士の交流の場の創出		図書館子育て支援事業 図書館 交流人員		1,128人/年	925人/年	80%	1,150人/年		
	2 子育て情報の共有化	3-2-1	子育て包括支援センター事業	子育て支援課	子育て情報の提供数	-	12件/年	100%	12件/年	
	3 遊びながら健やかな体を育む取組		-1 児童館運営事業 子育て支援課 児童館でのイベント回数		77回/年	57.8回/年	70%	82回/年	80回/年	
	3 週のなり がはい はい はい の の の の の の の の の の の の の の の の	3-3-2	スポーツ振興事業 生涯学習課 アクティブ・チャイルド・プログラム普及講習会等 参加者数		-	288人/年	99%	290人/年	150人/年	
4 仕事	1 多様な一時預かりの体制の構築	4-1-1	ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課	協力会員数(累計)	204人	226人	90%	250人	
	2 送迎のサポート	4-2-1	ファーラーラハードにファーデ来	) 月 C 文 汲 麻	送迎件数	780件/年	962件/年	74%	1300件/年	900件/年
	3 病児預かり体制の充実	4-3-1	病児・病後児保育事業	子育て支援課	市内病児・病後児保育施設数	-	1か所	100%	1か所	
5 防災・防犯	1 子育て世代に向けた防災情報の提供	5-1-1	卢스마·(((op)·m·) 구르니 - Loo 등 We	D± ((( /7 1/4) *****TID=ID	子育て世帯への防災資料配布率	-	99.70%	100%	100%	
	2 子育て世代における災害時の不安解消	5-2-1	自主防災組織活動支援事業	防災危機管理課	各避難所運営委員会への子育て世代の参加率(1人以上)	-	100%	100%	100%	
	3 子どもに対する防犯体制の強化	5-3-1	防犯体制整備事業	防災危機管理課	防犯マップ公開に向けた作業進捗率	-	50%	50%	100%	
		5-3-2	保育所運営事業	子育て支援課	防犯力メラ設置箇所数(累計)	5個	33個	100%	33個	
6 基盤整備	1 子育て環境を補完する基盤整備	6-1-1	笛吹みんなの広場整備事業他	政策課	駅周辺の地域活性化施設整備数	1か所	2か所	67%	3か所	
7 デジタルの 活用	1 人にやさしいデジタル化の推進	7-1-1	窓口業務DX推進事業	政策課	「書かない窓口」利用者の満足度	-	-	-	80%	

1-1-1 PDCAシート

テーマ 1 教育 担当部署 学校教育課						KPI	
	取組の方向性 1 <b>自主学習の取組の推進(学校</b> )					家で自分で計画を立てて学習する児童生徒 の割合	
	主な取組		1 家庭学習の習慣化に向けた指導を工夫し、主体的に学ぶ態度を育	む。		現状値(R1) 目標値(R7)	65%
	現状•課題						
事業名 学力向上研究委員会  ○学力向上研究委員会において、家庭における自主学習の事例研究を行い、市内小中学校に還元する。 ・家庭における自主学習のポイント(指針)の作成(児童用) ・授業や帰りの会と関連付けた家庭学習の課題の提示 ・効果的な課題及び自主学習ノート例の収集 ・家庭学習の習慣化に向けた実践例の収集 ・ICTを活用した宿題の提示							既存
	KPI			内容(詳細)			
R2	68%		<ul><li>・学力向上研究委員会において、各校の家庭学習の習慣化に向けた取組を共有し</li><li>・小中学校の全児童生徒に対して、タブレットー人一台を整備した。</li></ul>	学力向上研究委員会において、各校の家庭学習の習慣化に向けた取組を共有し、家庭における自主学習のポイント(指針)について研究した。 小中学校の全児童生徒に対して、タブレットー人一台を整備した。			
R3	74%	実績	・主体的な学習の在り方や自主学習の振り返りにおけるタブレットの効果的な活用に	学力向上研究委員会において、家庭における自主学習のポイント(指針)を検討し、配布資料の作成を進めている。 主体的な学習の在り方や自主学習の振り返りにおけるタブレットの効果的な活用について研究を進めている。 タブレットの効果的な活用に向けた学習ソフトの導入について研究、検討し、R4年度に向けて予算措置を行った。			
R4	65%	実績	・主体的な学習の在り方や自主学習の振り返りにおけるタブレットの効果的な活用に	・家庭における自主学習の留意点(リーフレット)をもとに、各校で家庭学習の習慣化に向けた取組を実践している。 ・主体的な学習の在り方や自主学習の振り返りにおけるタブレットの効果的な活用について、研究、検討を進め、実践につなげている。 ・タブレットを効果的に活用するための学習ソフトを導入し、活用方法の研究を進めている。			
R5	66%	予定	・家庭における自主学習の留意点(指針)をもとに、各校で家庭学習の習慣化に向けた取組を実践する。 ・主体的な学習の在り方や自主学習の振り返りにおけるタブレットの効果的な活用について実践事例集を作成する。 ・タブレットを活用した家庭学習の取組を進めている。				
R6			・家庭における自主学習の留意点(指針)、実践事例集等をもとに、各校で家庭学習の習慣化に向けた取組を実践する。 ・タブレット及び学習ソフトを活用した家庭学習の充実を図る。				
R7		予・家庭における自主学習の留意点(指針)、実践事例集等をもとに、各校で家庭学習の習慣化に向けた取組を実践する。 定・タブレット及び学習ソフトを活用した家庭学習の充実を図る。  1/44					

	担当 所見・展望 等	総合戦略委員等 意見・指摘	担当 回答
(R1)		① 日主的に取り組みだくなるような味趣と重を改定。 ②子どもたちが興味関心を持って自発的に学ぶことの出来る場づくり。 ③ OBによる空き教室での宿題や今日のおさらいなどしてもらえると嬉しい。 ④ 自主学習したノートを教諭に見せ、シールをもらうとか自主学習リレーなど、「努力の見える化」が必要。	①家庭学習の量については、状況により個に応じた配慮をしている。 ②各校の教育課程には、自然を生かした学習や体験活動が位置付けられており、学校外の自然を生かした実践教育は、社会教育として実施していく。 ③現在、放課後を利用して、「NPO法人学びの広場ふえふき」による教職員OBを活用した学習教室を実施している。内容については、「学びの広場」や各校と検討していきたい。 ④シールやスタンプ、コメントの記述など、各担任が自主学習に対してそれぞれの方法で頑張りを認め励ます実践をしている。また、頑張っている子供のノートや学習方法を学級で紹介し、家庭学習の充実をはかっている。ただし、自主学習にかかわる取り組みに時間を割く余裕がない実態もあるため、各校の実態に応じた取り組みを進めていく必要がある。
R2	家庭学習の習慣化に向けた自主学習の取組は、すべての学校の経営方針に位置付け、各校の実態や発達段階に応じた取組を実施している。校長会・教頭会の代表と各校からの委員で構成する学力向上研究委員会において、研究を進めている。各校の効果的な取組を共有し、自主学習のポイント(指針)として集約したい。	を続いい教育も人事であり、自力だった。中でもの時では異なる子自々タイルがあることを知る必要がある。 ③ICTの活用が着目される一方で、他者との関わりの中で育まれる力もないがしろにはできない。 ④タブレットの効果的な使い方を研究して欲しい。	①新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休業、分散登校などへの対応として、一人一台タブレットパソコンやオンライン学習の活用方法等、ICTの有効活用について研究を進めている。 ②自主学習の意義、取り組む上でのポイント等をまとめた保護者向けの資料を作成・配布することを通して、学校と連携した保護者への啓発を進めていく。 ③日々の授業の中で、子供同士が学び合う場を大切にし、「主体的、対話的、深い学び」の授業実践に取り組んでいる。 ④一人一台タブレットパソコンの環境が整い、各校で効果的な活用方法について校内研究、授業実践を通して研究を進め、市の研究組織等で共有している。
R3	自主学習の取組については、各校の児童生徒の実態に応じて、継続的に進めてきている。市内各校の取組における成果や課題を共有し、市全体で自主学習の推進を図るために、保護者向け資料の作成、配布による啓発を行う。また、各校の実態に応じた取組の推進に向けて、教職員向けの資料の作成、配布を通して共有を図りたい。	(委員からの参考意見) ・コロナ禍により学校の在り方も問われている。自宅でのタブレット学習は便利だが、学校に行き集団で生活する楽しさや良さを児童生徒に感じさせる対応を、学校現場でも考えていく必要があると思う。	
R4	自主学習の取組については、各校の児童生徒の実態に応じて、継続的に進めてきている。市内各校の取組における成果や課題を共有し、市全体で自主学習の推進を図るために、年度当初には保護者向けリーフレットの作成、配布による啓発を行った。さらなる啓発に向けて、ホームページを活用した取組についての検討、準備を進めていきたい。	した体験型の取組を強化していくべき。 ③自主学習には、決まった課題をこなすことだけでなく、様々な体験を通して興味関心や探求心を深めることも含まれるということを強調していってほしい。	①今年度も、自主学習の推進に向けた「自主学習リーフレット」を作成し、小中学校全児童生徒に配布した。更に、HP上に自主学習のページも作成し、その活用に向け、リーフレットにQRコードを載せ、各家庭への啓発に努めてきた。今後も、各校の家庭学習への取組と連携しながら、推進を図っていきたい。 ②探究的な学習や体験学習などは重要であると考えているので、今後も各校において、子ども自身が主体的に思考し、判断し、表現する学習活動の場を設けていく。 ③自主学習リーフレットにあるメニューには、子ども自身が興味関心のある題材・課題を選択し、主体的に学びに向かえるよう意識したメニューも多数設定している。今後も、子ども自身が、自ら学ぶ姿勢を大切にした自主学習の取組を推進していきたい。
R5	各校の児童生徒の実態に応じて、継続的に進めてきているが、宿題などとは異なり、各家庭や子どもに取り組み方を任せているため、年度ごとに実績にばらつきが生じている。 市内各校の取組における成果や課題を共有し、市全体で自主学習の推進を図るために、保護者向けリーフレットを作成、配布し啓発するとともに、市ホームページに自主学習のページを作成し、リーフレットとの連携を図った取組も進めている。今後は、一人一台端末の自主学習への活用など、学びの意欲を高める取組を研究していく。		
R6			
R7		2/44	

1-2-1 **PDCAシート** 

	テーマ		1 教育	市民活動支援課		KPI		
	取組の方向性		2 自主学習の環境の確保(家庭)			多様な主体による学習支援		
	主な取組 1 身近な所で自主学習を行える場所を作る。						- 4回/年	
	現状•課題	目標値(R7)						
			事業名	まちづくり	り推進		既存	
具·	具体的な取組内容 具体的な取組内容 よっちゃばる広場等を活用した学習の場の提供及びNPOや市民活動団体、市役所若手職員による学習支援。 また、若手職員の参加により、地域との協働による子育て支援の意識を、行政内部でも高めていく。							
	KPI			内容(詳細)				
R2	0回	実績	市役所若手職員が市民活動団体・NPOが実際に学習支援を実施している場に行き しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりに実施ができなかった	市役所若手職員が市民活動団体・NPOが実際に学習支援を実施している場に行き、手伝いをしながらノウハウを学び、次年度以降に実施する学習支援活動につなげていく予定であった。 しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりに実施ができなかった。				
R3	0回	実績	市役所若手職員が市民活動団体・NPOが実際に学習支援を実施している場に行き しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりに実施ができなかった	. 手伝いをしながらノウハウを 。	学び、次年度以降に実施する学習支援	舌動につなげていく予定でる	あった。	
R4	1回	実績	市役所若手職員とボランティア(地域資源)とで市内1地区において冬休みの宿題へ	市役所若手職員とボランティア(地域資源)とで市内1地区において冬休みの宿題への学習支援を実施した。				
R5	2回	予定	前年度に立てた活動計画に基づき、市役所若手職員とボランティア(地域資源)とで、市内1地区にて夏休み・冬休みの宿題への学習支援を合計2回実施する。					
R6		予定	<b>1年度に立てた活動計画に基づき、市役所若手職員とボランティア(地域資源)とで、市内2地区にて夏休み・冬休みの宿題への学習支援を合計4回実施する。</b>					
R7		予定	前年度に立てた活動計画に基づき、市役所若手職員とボランティア(地域資源)とで	、市内2地区にて夏休み・冬休	木みの宿題への学習支援を合計4回実施	正する。		

	担当 所見・展望 等	総合戦略委員等 意見·指摘	担当 回答
(R1)			
R2	令和2年度はコロナウイルス感染症拡大の影響で、当てにしていた社会福祉協議会主導の子ども子育て関係者連絡会で夏休みに実施予定であった夏のたまり場プロジェクトが中止となった。また、冬休みに実施予定の冬のたまり場プロジェクトも中止の予定である。 今後も社会福祉協議会が主導する、子ども子育て関係者連絡会が主催するたまり場プロジェクトとの連携を考えており、実施の目途が立つタイミングで職員の依頼をしていく予定である。		
R3	今年度もたまり場プロジェクトではコロナウィルス感染防止の観点から学習支援は実施が出来なかった。 来年度以降、たまり場プロジェクト以外の場所でも(例えば学童保育など)支援できるか検討していく。		
R4	コロナ禍で実施が難しい状況が続いていたが、児童の冬休みに合わせて、市民団体と連携し、市役所若手職員による学習支援とレクを行うイベントを実施した。イベントに向けては、同様の事業を展開する団体へのヒアリングを通してニーズを研究し、市民活動支援としての適切な携わり方を協議し、準備を進めてきた。今後の継続的な実施に向けて、参加職員を対象に振り返りのワークショップを実施する予定である。	そのような情報共有の場があれば良いと感じた。 ②大人と一緒にご飯を作るといったことを含め、学習支援につい	①児童の感想や施設職員の意見を基に、参加職員による振り返りワークショップ及び意見交換を行った。次年度の支援も、市単独ではなく団体との協働で行いたいとの意見が多かったため、実現できるよう計画していく。 ②参加した職員からも、自主学習の支援だけではなく、体験活動も取り入れたいとの意見が寄せられたため、ワークショップなどの活動を取り入れるよう計画していく。
R5	夏休み及び冬休み各1回の合計2回、NPO法人みんなの楽校あっぷるとの協働で、採用2・3年目の市職員が自主学習の支援を行った。前年度のワークショップで出された意見を生かし、自主学習の支援だけでなく、かるたやボッチャ、クイズ、SDGsに関するワークショップ、工作などの体験活動も行った。今後の継続的な実施に向けて、参加職員を対象に振り返りのワークショップを実施する予定である。		
R6			
R7			

1-2-2 **PDCAシート** 

	テーマ		1 教育	学校教育課	KPI			
	取組の方向性					家で自分で計画を の割合	家で自分で計画を立てて学習する児童生徒 の割合	
	主な取組		2 学校と保護者が連携し、家庭学習の充実を図る。			現状値(R1)	65%	
			目標値(R7)	70%				
	現状•課題		・保護者と学校が、家庭学習や自主学習の在り方を共有しながら、家庭における等	空習習慣を身に付けさせる必要が	がある。			
			事業名      学力向上研究委員会				既存	
○学力向上研究委員会において、家庭における自主学習の事例研究を行い、市内小中学校に還元する。 ・家庭における自主学習や環境づくりのポイントを作成 ・家庭学習振り返りシートを活用した環境づくり ・PTA総会、学年懇談会、次年度入学児童保護者説明会での啓発 ・ICTを活用した家庭学習の実践								
	KPI			内容(詳細)				
R2	68%	実績	・保護者向け、家庭における自主学習や環境づくりのポイントの作成について研究・小中学校の全児童生徒に対して、タブレットー人ー台を整備する。	する。				
R3	74%	実績	・保護者向け、家庭における自主学習や環境づくりのポイントを検討し、配布資料・ ・タブレットの効果的な活用に向けた学習ソフトの導入について研究、検討し、R44	・保護者向け、家庭における自主学習や環境づくりのポイントを検討し、配布資料の作成を進めている。 ・タブレットの効果的な活用に向けた学習ソフトの導入について研究、検討し、R4年度に向けて予算措置を行った。				
R4	65%	実績	・家庭における自主学習や環境づくりのポイントをリーフレットにより啓発し、学校と家庭とが連携しながら家庭学習の習慣化の取組を進めている。 ・タブレットを効果的に活用するための学習ソフトを導入し、家庭学習におけるタブレットの活用の有効性について研究を進めている。 ・自主学習の取組の啓発を更に進めるために、ホームページを活用した取組についての検討、準備を進めている。					
R5	66%	予定	・家庭における自主学習や環境づくりのポイントにより、学校と家庭とが連携しながら家庭学習の習慣化に取組む。 ・タブレットを活用した家庭学習に取り組む。					
R6			・家庭における自主学習や環境づくりのポイントにより、学校と家庭とが連携しながら家庭学習の習慣化に取組む。 ・タブレット及び学習ソフトを活用した家庭学習の充実を図る。					
R7		予定						

	担当 所見・展望 等	総合戦略委員等 意見・指摘	担当 回答
(R1)			①宿題については、授業内容を復習または予習するものや、個人で課題を決めて取り組むものがあり、児童生徒自ら取り組める課題を設定していく。ただ、共働きの現状を鑑みながらも、内容(調ペ学習や親子読書等)によっては親の協力を得ながら取り組む課題も必要だと考える。②学校では、家族で同じ本を読み感想を書く「親子読書」の取り組みも実践し、親子による読書の機会を提供している。 ③PTAの懇談会や個別懇談、日常的な電話や連絡帳などで保護者と学校で密に連携を取り、相談に応じる。
R2	「自主学習の取組の推進」の取組と並行して研究を進めている。家庭での学習習慣を確立していくためには、保護者からの働きかけ等、学校と家庭が連携して取り組む必要がある。各校では、PTAの会議や懇談会等通じて周知し、家庭と連携した取組を進めている。	習スタイルがあることを知る必要がある。	①新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休業、分散登校などへの対応として、一人一台タブレットパソコンやオンライン学習の活用方法等、ICTの有効活用について研究を進めている。 ②自主学習の意義、取り組む上でのポイント等をまとめた保護者向けの資料を作成・配布することを通して、保護者への啓発を進めていく。 ③日々の授業の中で、子供同士が学び合う場を大切にし、「主体的、対話的、深い学び」の授業実践に取り組んでいく必要がある。 ④一人一台タブレットパソコンの環境が整い、各校で効果的な活用方法について校内研究、授業実践を通して研究を進め、市の研究組織等で共有している。
	「自主学習の取組の推進」の取組と並行して研究を進めている。家庭での学習習慣を確立していくためには、保護者からの働きかけ等、学校と家庭が連携して取り組む必要がある。自主学習の意義、取り組む上でのポイント等を共有し、市全体で自主学習の推進を図るために、保護者向け資料の作成、配布による啓発を行う。	・子どもの不登校で悩んでいる家庭に対して、アドバイスや気付き	
R4	「自主学習の取組の推進」の取組と並行して研究を進めている。家庭での学習習慣を確立していくためには、保護者からの働きかけ等、学校と家庭が連携して取り組む必要がある。自主学習の意義、取り組む上でのポイント等を共有し、市全体で自主学習の推進を図るために、保護者向け資料の作成、配布を年度当初に行った。さらなる啓発に向けて、ホームページを活用した取組についての検討、準備を進めていきたい。	(1-1-1と同じ)	
R5	「自主学習の取組の推進」の取組と並行して研究を進めている。家庭での学習習慣を確立していくためには、保護者からの働きかけ等、学校と家庭が連携して取り組む必要がある。自主学習の意義、取り組む上でのポイント等を共有し、市全体で自主学習の推進を図るために、保護者向けリーフレットの作成、配布と共に、ホームページ内に自主学習のページを作成し、リーフレットとの連携を図った取組も進めてきた。今後はリーフレット、ホームページの活用状況等について研究・分析し、啓発に向けた取組を継続していきたい。		
R6			
R7			

1-3-1 **PDCAシート** 

	テーマ 1 <b>教育</b> 生涯学習課					KPI		
]	取組の方向性 3 <b>地域参加による教育の推進(地域)</b>					子ども向け	体験講座の参加者数	
	主な取組 1 地域で活動する団体と連携した体験学習等の実施による教育の推進				現状値(R1) 1,800人/年 目標値(R7) 2,300人/年			
	現状•課題		市民講座における子ども講座41講座、市青少年育成推進協議会の主 NPO法人への委託により、放課後子ども教室を2校、学校等支援事業					
			事業名 市長	民講座事業・	青少年育成事業·放課後	・子ども教室事業・学校等支援事	業	既存
具	具体的な取組内容 子ども講座では、食生活改善推進員、文化協会との連携による料理教室や将棋教室等を開催。フッキー体験塾では、育成会、子どもクラブと連携し、自然 教員の退職者と連携し、放課後の時間を活用した体験学習等を実施する。					、育成会、子どもクラブと連携し、自然	体験やスポーツ体験を	行う。
	KPI				内容(詳細)			
R2	332人	実績	新型コロナウイルス感染防止のため、年度前期の各種体験教室等はで 放課後こども教室は、新型コロナウイルス感染防止のため中止していっ	中止となった。征 た期間もあるが	後期において、市民講座や市青 、長期休暇、休日等を利用した	テクロ かっぱ	等を開催した。 した。	
R3	364人	結	R3から子ども講座は「市民講座事業」から「青少年育成事業」へと業務市及び各地区育成推進協議会(育成会及び子どもクラブ)と連携し、体また、放課後子ども教室については、NPO法人へ委託し、令和3年度か教室等は実施できない時期もあった。	本験型子ども向い	ナ講座を実施。		いた期間もある。また、	長期休暇、休日等を利用した体験
R4	1,021人	天	各地区育成推進協議会(育成会及び子どもクラブ)と連携し、体験型子 放課後子ども教室については、NPO法人に委託し、市内小中学校の児 各講座や教室は感染対策を図りながら行い、感染者が増加している時	児童生徒を対象	に実施している。	期休暇、休日等を利用した体験教室等	を実施。	
R5	1,593人	予定	市民講座において体験型子ども向け講座や各地区の育成会及び子どもクラブと連携し、「フッキー体験塾」を実施。また、NPO法人へ委託し、長期休暇、休日等を利用した体験教室等を実施している。 「放課後子ども教室」については、教員OBによるNPO法人 学びの広場ふえふきに委託し、市内小中学校の児童生徒を対象に学習支援などを実施している。					室等を実施している。
R6		予定	市民講座において体験型子ども向け講座や各地区の育成会及び子どもクラブと連携し、フッキー体験塾を実施。また、NPO法人へ委託し、長期休暇、休日等を利用した体験教室等を実施。				等を実施。	
R7		予定						

	担当 所見・展望 等	総合戦略委員等 意見・指摘	担当 回答
(R1)		①長期休みなど、地域の公民館などで近所の方々と触れ合い体験。 ②体験学習ができる場。NPOなどですでにとりくみも進められている。より広い方々への周知も大切。	①子どもフェスタや子どもまつりなど、地区青少年育成推進会議が行う事業を支援しており、地域内での交流を図っている。 ②子ども向けの体験講座等の募集は、小学校で児童へのチラシ配布により周知。
R2	年度前期の各種体験教室等は、新型コロナウイルスへの感染防止のため中止となったが、後期においては、施設利用のガイドライン等にそった感染防止対策を講じながら体験教室等を開催していく。		
R3	(放課後)R3年度から放課後子ども教室を13校へ拡大。まん延防止等で中止とした期間もあるが、感染対策を講じながら実施。 (青推協)R3年度より市民講座事業で行っていた子ども向け講座を各地区青推協で行うこととなった。コロナのため中止となったものもあるが、感染対策を講じながら実施している。	①コロナ禍において整備が進んだICT環境を活用し、体験講座等のオンライン開催の検討を。 ②コロナ禍で子どもたちの運動不足が懸念されるので、楽しく体を動かすことができるような取組のオンライン開催の検討を。	①体験講座では、普段できない様々な体験を通じて、豊かな人間性を育むことを重視しており、その際に直接人との触れ合いがあることも大切なことと考えて企画を実施している。オンラインの活用可能性についても今後検討する。 ②運動能力の向上だけではなく、子ども同士が直接触れ合い、交流することによって培われるコミュニケーション能力の向上も青少年育成において重要と考えている。令和3年度からはコロナ禍に対応した運動講座を企画し、工夫しながら実施しているので、オンラインの活用可能性についても今後検討していく。
R4	(放課後)市内小中学校児童生徒を対象とした土曜学びの広場教室を、感染対策を講じながら実施。今年度から土曜学びの広場教室の小学生教室を実施しており、学習支援の場が増えたことで保護者から好意的な意見をもらっている。今後もニーズに沿った教室の実施に努める。(青推協)各コーディネーターの創意工夫により、コロナ禍に対応した講座を企画・実施できている。遠出をしない家庭が多い中、同じ生活圏の子どもたちを対象とした「子ども講座」は、数少ない楽しみとなっている参加者もいる。参加人数はコロナ前に近づいてきている。	ている。各家庭では、学童や児童館で過ごす時間に宿題や自主学 習ができることを期待していると思う。石和西小と富士見小で、放	石和西小及び富士見小以外の学校でも、学校内に併設されている学童については、連携して 放課後子ども教室を開催している。今後、その他学童でも学習支援を実施できるように検討して いく。 また、平日以外では、土曜日に社会教育施設を利用して学習支援を実施している。引き続き ニーズに沿った取組をしていく。
R5	(放課後)平日教室に加え、市内小中学校児童生徒を対象とした土曜学びの広場教室を前年度に引き続き実施。大学生ボランティアの協力を得ながら教室内容の充実を図り、参加者が増加している。また長期休暇、休日等を利用した体験教室を昨年度より多く企画し、地域の協力を得ながら体験学習等の実施による教育の推進に努めた。(青推協)青少年育成コーディネーターを中心として、創意工夫を凝らす中で、講座を企画、運営している。参加状況については、時期や地域によるばらつきが課題としてあるが、地域の特性に合わせた講座を企画し、地域に応じた社会教育を実践できており、参加者数も増加傾向にある。		
R6			
R7			

1-3-2 **PDCAシート** 

	テーマ 1 教育 担当部署 市民活動支援課					市民活動支援課	KPI		
]	取組の方向性		3 地域参加による教育の推進(地域	<del>)</del>			イベント実施回数		
	主な取組		2 地域人材と連携しながらイベントを企	画し、学びを育む場を創出する。			現状値(R1) 目標値(R7)		
	現状・課題		男女共同参画推進委員による家族の料理教室や ことが必要。	高齢者体験を通じた男女共同参画教	育、市民活動団体等と協働	動で行う防災ワークショップなどを実施し			
			事業名	ま	ちづくり推進事業・男:	女共同参画推進事業		既存	
具体的な取組内容 男女共同参画推進委員、市民活動団体、NPO法人等と協働し学びを育むイベント(防災キャンプなど)を企画し、継続的に					継続的に実施する。				
	KPI				内容(詳細)				
R2	0回	実績	男女共同参画推進委員による家族の料理教室、ア	男女共同参画推進委員による家族の料理教室、高齢者体験イベント及び市民活動団体・NPOと行う防災ワークショップの開催					
R3	10	実績	・市民活動団体による子ども向け防災ワークショッ・令和4年3月、男女共同参画推進委員による男女		災害時に使用できる食器や	やランタンづくりを行いながら、防災の必	要性を学習した。		
R4	3回	実績	・市民活動団体による子供向け防災ワークショップ・カミングアウト当事者を招いて講演会を開催。LG・ふえふきマルシェにおいて日本語教室学習者の	BTQを取り巻く課題と社会環境の整備	齢の必要性を学んだ。	、美味しく食べられる非常食の作り方を	学び、防災意識の向上を図っ	otc.	
R5	3回	予定	・11月、市民活動団体による子供向け防災デイキャンプを開催。日ごろ歩いている町の危険個所を確認するまち探検を実施し、家に常備しているもので作る防災クッキングを学び、防災意識の向上を図った( 者12人)。 ・男女共同参画推進事業として、フォーラムを開催し、笛吹市の未来をテーマに意見交換を実施した。また、ボードゲーム等を通して、防災や災害時の対応を考える学習会を実施した。 ・市内企業(桔梗屋、JAふえふき)と「働き方改革」をテーマにしたワークショップを開催した。						
R6		予 定	男女共同参画推進委員による高齢者体験などのイベント、市民活動団体・NPOと行う防災ワークショップの開催						
R7		予定	男女共同参画推進委員による高齢者体験などのイベント、市民活動団体・NPOと行う防災ワークショップの開催						

	担当 所見・展望 等	総合戦略委員等 意見·指摘	担当 回答
(R1)		体験学習ができる場。NPOなどで既に取組も進められている。 より広い方々への周知も大切。	現在実施している活動のほとんどについては、小学生には学校を通じて全員に周知している、 よっちゃばるネットのボラセン月1情報にも掲載している。予算等の課題もあるが、さらなる周知 の方法について検討する。
R2	コロナウイルス感染症拡大の影響で、家族の料理教室及び高齢者体験 イベントは中止となった。また、防災に関するワークショップも子どもを対 象にしたものは接触等の3密になるリスクが高いため、大人を対象とした ものに変更した。今年度は実施予定はない。来年度は市民活動団体や NPOとコロナ禍でも対応できるようなイベントの検討を行う。		
R3	コロナ禍で、多くの市民を集めてのイベントを計画することが困難となっている。また連携して行う団体の活動自体が少なくなってきているため、 事業の内容を検討していく必要がある。		
R4	新型コロナウイルスの影響により、多くの市民を集めてのイベント開催は難しいが、男女共同参画等の意識の浸透に向けては、粘り強く事業を継続していく必要があると考える。オンラインを利用した推進活動の実施を検討するとともに、対面でこそ伝えられる情報もあるので、少人数に限定し感染対策を講じた上でのイベント開催も検討していく。		
R5	男女共同参画推進においては、4月にフォーラムを行い、市民や推進委員の参加により「笛吹市の未来について」ワークショップを行い、意見交換の場となった。防災デイキャンプを11月に行い、御坂地区の小学生が参加し、実際に地域を歩いたり、非常時食の調理体験も行った。今後も、地域と連携した多様な学びの場を設ける取組を継続していく。		
R6			
R7			

2-1-1 PDCAシート

	テーマ		2 移住		担当部署	企画課		KPI
取組の方向性 1 <b>移住者同士のネットワーク構築</b>					交流人	 		
	主な取組		1 移住者同士と地元民が気軽に交 2 交通手段取得補助の検討 1 3 SNSを利用したテーマ毎の移住者 4 移住者との交流会の開催				現状値(R1) 目標値(R7)	- 50人
	現状·課題		移住者の移住後の地域情報の不足や、近所付る 公共交通の利便性が低いため、移住検討者には					
			事業名		笛吹市移住者ネッ	トーワーク事業		新規
具体的な取組内容 引き続き既存事業の移住相談会を行う中で、移住者を誘致し、定住につながるよう移住者や地元民を交えたネットーワークを構築するなる 交通手段として車のリースの補助や、免許取得のサポートを行う。					ーワークを構築するなどの移住後のも	ナポート体制を整える。		
	KPI				内容(詳細)			
R2	0人	実績	新型コロナウイルスの影響により交流の場を設し 市のSNS「ふえふきさんぽ」を通じて若年層へ向	ナる機会が作れていない。 けて本市の魅力をPRしている。				
R3	0人		新型コロナウイルスの影響により交流の場を設し 市のSNS「ふえふきさんぽ」を通じて若年層へ向					
R4	人	実績	子育て支援センターにおいて、移住者同士又は テレワークが普及し、都市部から地方へ移住して 引き続き、市のSNS「ふえふきさんぽ」を通じても	移住者と地元住民とを交えた保護者の こも安定した収入を得られる環境がで 若年層に向けた本市の魅力や移住情	D交流イベントの開催を予定し きたため、都市部での対面相 情報等のPRを行っていく。	.ている。 談会へ積極的に参加(6回)し、移住村	目談者が増加した(67人)。	
R5	10人		・移住者同士の対話、交流の機会をソフト面でサポートする場(サロン)の設置を検討する。サロンでは、グループワークを通じて移住者同士の積極的な対話を促し、移住に係る課題や要望を吸い上げるとともに、 地域参画を促す機能を持たせる。 ・引き続き、市の公式Instagram「ふえふきさんぽ(@fuefukicity)」、担当から発信する公式X(@fuefuki_city)を通じて若年層へ向けて本市の魅力や移住情報等のPRを行っている。 ・都市部での対面相談会へ積極的に参加(東京、名古屋 計6回、オンライン1回)し、移住相談者が増加した(139人)。					
R6		予定	市の広報紙、ガイドブック、情報端末を設置しなる	主者同士のネットワークを構築する中で、ソフト面で交流をサポートする場(サロン)の設置を検討する。 D広報紙、ガイドブック、情報端末を設置しながら情報の共有を可能にし、いつでも頼れる誰かがいる安心感をもってもらう。 DSNS「ふえふきさんぽ」を通じて若年層へ向けて本市の魅力や移住情報等をPRしていく。				
R7		予定						

	担当 所見・展望 等	総合戦略委員等 意見・指摘	担当 回答
(R1)		必要。 ②移住者同士が直接交流できるサロンを定期的に開催。 ③笛吹市が「副業限定公務員枠」を新設して企業の人材を募り、 その人の人脈やノウハウを生かして情報発信力強化につなげる	①SNSの仕様により、フォロワー同士での会話が可能であるので、意見交換の場としての活用も想定していく。図書館におけるイベントでは、親同士の会話のきっかけを作るなど、交流の視点を加えて企画を行っていく。 ②ネット上だけでなく、行く行くはハード面を整備することで、直接顔を合わせる場を設けたい。 ③民間人材の活用という点では、次年度から民間企業の人材を派遣してもらい、プロモーションの分野で仕事をしてもらう。
R2	新型コロナウイルスの影響により、交流の場を設けることができず、また地域住民からも首都圏からの移住者を積極的に受け入れる態勢になっていないことから対面の商談会等には出席できていない。 代わりに地域おこし企業人が若年層向けにSNSで積極的に発信しているため、今後も協力しながら本市の魅力を発信し、移住検討者へPRしていきたい。		
R3	前年度と同様に、交流会の開催、商談会等への出席はできていない。新型コロナウイルスの収束後に向け、次年度以降は、本取組の核となるような移住者を選出することを検討している。		
R4	新型コロナウイルスの影響からテレワークが普及したことにより、首都圏からの移住者を受け入れやすい状況となったため、これを好機ととらえ、対面の相談会等に積極的に参加している。さらに、地域活性化起業人が若年層向けにSNSで積極的に発信しているため、今後も協力しながら本市の魅力を発信し、移住検討者へPRしていきたい。また、新型コロナウイルスの収束を見据え、次年度以降に移住者ネットワーク構築の核となるような移住者の選出を検討している。	【移住定住促進に係る参考意見】 ①山梨県の実証実験サポート事業に採択された「保育園留学」の取組が、甲府市、早川町、富土川町、身延町で行われている。暮らし体験を提供することで移住後の具体的なイメージを持ってもらうことが目的。笛吹市でもこういった制度の導入を検討してほしい。 ②空き家は多いが賃貸に出す方が少なく、移住希望者の住む家が見つからないという課題がある。移住希望者のニーズに応えるため、生活基盤を整える必要がある。 ③イベントを実施する際には、他市等の真似をするのではなく、笛吹市にとっての目的やターゲットを明確にし、イベントの内容や集客手段を検討する必要がある。 ④市中が移住検討者にとって見やすいつくりになっていない。 ⑤交流人ロへのアプローチは実施しているが、関係人ロへのアプローチが行われていない。旅館や農家の人手不足を解決する「おてつだび」等のプラットフォームの活用など、関係人口を増やす取組を強化してほしい。 【空き家パンクに係る参考意見】	素サイト等を紹介し、ご案内している。移住で失敗しないように、直ぐに物件を購入して住み始めるのではなく、先ずは試しに賃貸物件に住み、土地勘をつけ、市のことを知って好きになってもらうところから始めるよう、案内している。 ③笛吹市の認知度が低いため、先ずは市のことを知ってもらうところから始めていく必要があると考え、等吹声にしかないもの(株の花・労・暑色等)をアピールしながら、体験型のイベントを
R5	テレワークの普及により、首都圏からの移住者を受け入れやすい状況となっている。都心から近い地理的要因も、移住検討者にとってのメリットとなっているため、対面の相談会等に積極的に参加しアピールしている。 地域活性化起業人によるSNSを通じた若年層向けの情報発信を引き続き継続するとともに、VRとメタバース空間を活用して笛吹市の魅力をPR(市HPに市内景色等を掲載、窓口にVRを設置するなど)し、若い世代の関係人口を増やしていく取組も始めた。また、移住検討者に具体的なイメージを持ってもらえるよう、移住者にインタビューを行い、実体験を「移住ガイドブック」としてまとめる予定である。		
R6			
R7			

2-2-1 **PDCAシート** 

	テーマ	7					KPI	
]	取組の方向性		2 教育移住志向者へのPR				子育で	世代の移住件数
	1 移住後の子育てを想定して検討している移住者への情報発信 主な取組 1 2 市内の教育現場の見学会 3 子育て中の移住者のインタビュー動画の作成					現状値(R1) - 目標値(R7) 20世帯/年		
	現状•課題		人口減少カーブは緩やかになったものの高齢者	「率が高くなる傾向にあり、子育て世代	の移住定住促進を強く推進す	る必要がある。		
			事業名		教育移住推	進事業		新規
・ 具体的な取組内容 特に子育て中の若い世代に視点をあて、教育に適した豊かな自然環境に包まれた子育て環境、教育現場をアピールし、移住後の子育て、教育を期待する教育移住だる。						教育移住志向者に特化	とした移住促進に取り組む。	
	KPI				内容(詳細)			
R2	5世帯	実績	子育て世代住宅取得補助金を活用し、本市を子	子育て世代の移住先として検討してもら	らえるようPRしている。			
R3	1世帯	実績	保育士と園児の保護者との交流会の開催を検言 子育て世代住宅取得補助金を活用し、本市を子	対していたが、新型コロナウイルス感経 で育て世代の移住先として検討してもら	や症の影響から、開催できてい らえるようPRしている。	ない。		
R4	2世帯	天	新型コロナウイルス感染症が終息せず、市内保 一方で、都市部から子育て世代の移住を促進す 子育て世代住宅取得補助金を活用し、本市が子	るため、都市部の子育て世代との座	談会を開催した(出席者17人)	·ていない。 。		
R5	8世帯	予 移住相談会等のイベントでは、笛吹市で子育てすることに対して安心感を持ってもらえるよう、子育て世代住宅取得補助金をはじめとした子育て支援事業の充実をPRしている。 定 ※子育て世代住宅取得補助金(市)と移住支援金(国)の申請者のうち、直近住所地が県外の世帯数						
R6		予 実際に授業に参加しながら教育現場を体感してもらい、移住後の子育てイメージを想像してもらう。 定 子育て中の移住先輩者にインタビューし、移住後の子育てがイメージできるような動画を作成、YoutubeやHPなどで発信する。						
R7	R7							

	担当 所見・展望 等	総合戦略委員等 意見・指摘	担当 回答
(R1)		①「充実した教育」とあるが、具体的にはどのような教育か。笛吹市には他と差別化できるような教育があるのか。特徴ある教育を具体的に示さないとPRにならない。県外(都会)に向けて「豊かな自然環境」のアピールは良い。②まずは、PRを行うための具体的な取組づくりが重要。③県外の支援センターに通っている親子にPRする。 ④移住に関心のある家族らを笛吹市に招いた移住ツアー開催。インフルエンサーを通じて笛吹市の子育て支援をPR。	①②すぐには他市町村との差別化が難しいので、市の特徴でもある、教育に適した自然環境を前面に押し出しプロモーションして行く。地理的な環境や移住後の子育てのイメージを掴んでもらい、必要な仕事、住まい、地域行事の参加の一連のストーリーの組み立てをサポートする。 ③引き続き首都圏での移住セミナー、相談会を積極的に行い、シティプロモーションの強化を図る。 ④子育て世代を中心に移住体験ツアーなどを企画し、移住後のシミュレーションの手助けを行う。インフルエンサー等の発信手法も併せて研究していく。
R2	現在は、県内を中心に子育て世代住宅取得補助金についてはPRしているが、今後は県外に向けても発信していくことで若年層の移住を促進する。	①コロナ禍で地方での就労や移住への関心が高まっている。 ②移住の判断に関して、現在と同水準の給与を求める傾向がある とのことであるが、地方での支出が少なくて済む分、結果として移 住前と同程度の可処分所得がある、といった組み立てでPRしては どうか。	コロナ禍で地方での就労や移住への関心が高まっており、相談や問い合わせもあるが、定住に結び付いていない事例もあった。 今後は住居と仕事の両方が斡旋できるような仕組みづくりを検討していく。また、空き家を所有 している市民への周知も合わせて検討していく。
R3	県外に居住する若年層の移住を促進するために、商談会等において、本市の移住情報等を発信していく予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響から、商談会等への出席ができていない。今後は、地方移住を希望する方をサポートする「ふるさと回帰支援センター」等へ相談しながら、教育志向を持つ移住希望者に向けての移住促進の取組を進めていく。	②市の認知度を高めるため、継続的に市の情報発信を続け、多く	テレワークが普及したことにより、テレワーク目的での移住相談が増加した。20代・30代の若い世代の移住が増加し、移住支援金の申請が増加した。
R4	今年度は都市部での対面相談会に積極的に参加し、子育て世代住宅取得補助金制度についても周知している。 また、移住者の子育て体験を紹介する漫画の作成や、子育て世代向けの各種情報サイトに本市の特集ページを設けるなど、積極的な情報発信を今後も継続して行っていく。	コロナ前に、地元の親子、県外から移住した親子、東京からの参加者を募って市との共催で実施した移住ツアーを、また実施したいと考えている。	県主催の「やまなし移住相談会」において、「やまなしでの暮らし・教育」として、教育をテーマとしたイベント(セミナー)を県内自治体などと合同開催した。 コロナ収束の状況も鑑みて、今後参加者についてもターゲットを絞りながら効果的なイベントを開催していきたい。
R5	引き続き、都市部での移住相談会を実施し、子育て世帯の相談者に対しては、子育て支援の充実をアピールしている。 小中学生等、学校に通っている子を持つ世帯にとって移住のハードルは高い。比較的検討しやすい未就学児を持つ世帯に対する市のPR、情報発信を強化するとともに、今後、高校生を対象とした「地域留学」の機会の提供等、通学中の子に焦点を当てた取り組みも視野に入れ、企画を考えていく。		
R6			
R7			

2-3-1 **PDCAシート** 

テーマ			2 移住		担当部署	企画課		KPI
I	取組の方向性		3 移住者に向けた就業支援				移住者の	)県内就業者数
	主な取組		1 市内移住後の新規就業マッチング 1 2 移住セミナーにて市内、近郊の企 3 移住支援金制度と連携する市内	業による就職ガイダンスの開催			現状値(R1) 目標値(R7)	- 10人/年
	現状・課題		・ 移住者は地縁や企業とのつながりが薄いため、 <sup>3</sup>	移住後の円滑な就職活動が難しい場	合がある。		<u> </u>	
			事業名		移住者就業マッ	チング事業		新規
具化	体的な取組内線		移住者の受け入れに積極的な企業の発掘、既存 商工労働と連携しながら、移住者向けの就業サ					向けの就職ガイダンスを開く。
	KPI				内容(詳細)			
R2	0人	実績	ハローワークの情報を集約し、市内企業の一覧を市のHPを利用し情報発信する。					
R3	2人	<b>天</b>	山梨県移住支援・就業マッチングサイトを通じて、 サイトへの登録促進を行う。 長引く新型コロナウイルス感染症の影響から、移				めに、商工労働担当と連携	<b>馬し、企業に対し、県マッチング</b>
R4	5人		移住者の受け入れに積極的な市内外の企業を引 観光商工課と連携し、移住支援金協賛事業所の		説明会を開催し、移住者のスム	ューズな就業に向けて取り組んでいる。		
R5	2人	予定	移住コンシェルジュが、移住後の就業・就農や生活スタイルなどに関する移住者の不安に対して丁寧に相談に応じており、移住後のアフターフォローも行っている。 観光商工課と連携し、移住支援金協賛事業所の登録を推進するとともに、引き続き移住希望者に対して親身な対応を行っていく。					
R6		予定						
R7	平7							
15/44					_			

	担当 所見・展望 等	総合戦略委員等 意見・指摘	担当 回答
(R1)			①サテライトオフィスは平成29年度から3年をめどに制度化周知してきたが実績がなかったので、見直す中で、規模を縮小したコワーキングスペースの導入の検討を行う。移住相談会と企業説明会など組み合わせも検討。
R2	ハローワークから定期的に情報提供があるため、市HP等で積極的に発信していく。 また、県と連携し、移住支援金についてもPRすることで首都圏からの移住定住を促進する。	①コロナ禍で地方での就労や移住への関心が高まっている。 ②移住の判断に関して、現在と同水準の給与を求める傾向がある とのことであるが、地方での支出が少なくて済む分、結果として移 住前と同程度の可処分所得がある、といった組み立てでPRしては どうか。	移住の相談や問い合わせもあるが、定住に結び付いていない事例もある。委員からの意見も参考に、今後は住居と仕事の両方が斡旋できるような仕組みづくりを検討していく。また、空き家を所有している市民への周知も合わせて検討していく。
R3	ハローワークから定期的に求人情報提供があるため、移住相談があった際には活用している。 また、移住支援金については、テレワークが対象となったことも踏まえ、 県と連携してPRを行い、首都圏からの移住定住を更に促進する。		
R4	ハローワークから定期的に求人情報提供があるため、移住相談があった際には活用している。 また、移住支援金については、今年度からは子ども加算(18歳以下の子1人につき30万円)追加されたことも踏まえ、県と連携してPRを行い、首都圏からの移住定住を更に促進する。		
R5	就農に興味があり、詳しい情報提供を求める声も多いため、農林振興課、農業委員会とも連携を取り、就農に向けたプロセスや農業塾などの制度、補助金等の案内をしている。 移住支援金申請者のほとんどがテレワーク前提であるため、令和5年12月現在、移住後の就業についての相談はなかった。		
R6			
R7			

3-1-1

#### PDCAシート

テーマ 3 <b>相談・交流</b> 担当部署 子育て支援課							KPI	
J	取組の方向性		1 親同士の交流の場の創出		子育て支援センター利用者数			
	主な取組		就園前の乳幼児及び保護者が利用できる子育て支援センターの更生 1 工夫を要請する。	なる周知方法の検討を行う。	とともに、センターへはイベント等の	現状値(R1) 33,305人(延べ)/年		
							45,435人(延べ)/年	
	現状·課題		子どもの数は減少傾向にあるものの、支援センター利用者数(延べ)は、若干増加修	向にある。				
			事業名	地域子育て支援・	センター事業		既存	
具作	具体的な取組内容 引き続き妊娠届時や離乳食教室を利用して配布している子育てガイドブックを通じ、支援センターの周知徹底を図る。 併せて、支援センターには利用者の利便性の確保等について、より一層取り組むよう、要請・助言を行う。				5.			
	KPI			内容(詳細)				
R2	27,041人		健康づくり課との連携を再確認する。 子育て支援センターに対し、運営状況等の確認を行うモニタリング時等に、新たな事	業等の要請、事業を周知する#	ための補助及び助言を行う。			
R3	28,059人	実績	子育てガイドブックや子育て支援センターの職員が合同で作成したパンフレットを配? 子育て支援センターに対し、運営状況等の確認を行うモニタリング時等に、新たな事	市し、周知を行っている。 業等の要請、事業を周知する <i>†</i>	ための補助及び助言を行う。			
R4	34,248人	実績	イベントや情報発信は積極的に行っており、新たな利用者の獲得も見受けられる。 11月実施のモニタリングにおいて、支援センターに対して事業等の振り返りを実践するよう要請するとともに、引き続き事業等の周知補助などについて助言を行った。					
R5	22,551人		5月に開催されたKOREN(支援センター委託7事業者の会議/月1回)に、子育て支援課職員も出席し、コロナ後の事業運営・取組について等の情報共有を行った。 モニタリング時等に、子育て支援センターに対し、保護者、地域住民に向けて施設利用を喚起するための周知方法等の助言を行った。					
R6		予定	「内の各支援センターが連携し共同でのイベント開催を検討する。					
R7		予 定						

	担当 所見・展望 等	総合戦略委員等 意見・指摘	担当 回答
(R1)		①同じ年齢の子を持つ母親が集まれるイベントを市内のカフェ等で開催する。 ②市民団体など、民間の取組との連携を強化することや、それらの取組を支援する ③市町村ごと、子どもの月例ごと、などお母さんが必要としているサークルの立ち上げ。 ④子育て支援センターの利用促進。同じ地域の母親同士の交流会を開く。	①②③貴重な意見と捉えるが、実施部署の検討から必要。 ④既に取り組んでいるが、更なる内容の充実、周知の工夫を図る。
R2	小学校の休校に合わせた閉所期間はあったものの、6月以降、いずれの施設においても利用人数に制限等を設け開所している。イベント等の周知や工夫は、これまで以上に気遣いをするなかで実施されている。また、モニタリングを通し、改めてコロナ感染症拡大防止策の徹底を依頼した。コロナが収束しない限り、現状の運営体系が継続すると考える。		子育て支援課ではポータルサイト「ふえふき子育て広場」で支援センターのイベント情報や子育て支援課からのお知らせを発信しているが、各子育て支援センターにおいてもホームページ、ブログ、LINE等を活用し、タイムリーな情報発信を行っている。今後、更なる情報発信の充実、周知の工夫を図っていく。
R3	引き続き、新型コロナウイルス感染対策を徹底しながらの運営となる。 利用人数の制限を設けていることから、令和元年度と比較し利用者数は減少しているが、オンラインでの支援を行うなど、工夫して支援やイベントを行った。 今後もオンライン支援を活用し、感染拡大防止と交流の場の創出の両立に努めるよう、子育で支援センターに指導していく。		
R4	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、イベントを継続的に開催する工夫(利用人数の制限はあるものの、感染拡大時期には子育て支援イベントをオンライン開催に切り替えるなど)や積極的な情報発信を行っている。 コロナ禍であっても施設の利用希望は一定数あるため、引き続き感染対策を講じながら交流の場の創出に努めるよう、子育て支援センターに指導していく。		
R5	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、今まで自粛していたイベント等も徐々に再開されてきている。各センターとも引き続き感染対策を行う中で、保護者や児童が安心して来館し、イベント等に参加できるよう工夫されている。 現状では完全に元通りとはいかないものの、新たな利用者を確保するため、運営の工夫や情報発信を行うよう、引き続き指導していく。		
R6			
R7			

3-1-2 **PDCAシート** 

テーマ			3 相談・交流		担当部署	図書館	KPI	
取組の方向性			1 親同士の交流の場の創出				交流人員	
主な取組			2 図書館を利用した親子の交流の場の創出や、子育てに関連する図書等の提供や情報発信に取り組む。				現状値(R1) 目標値(R7)	1,128人/年
			おはなし会で、子育てに関する図書等の情報を提供している。 イベント参加により、親同士が気軽に話しができ、交流できるようにする。					
			事業名					既存
			各図書館での親子が参加できるイベントの開催、児童センターなどへの出前おはなし会の実施、季節に応じた企画コーナーでの子育てに関する本の紹介や情報の提供をする。 イベントの参加者同士が気軽に話ができるスペースを設ける。 図書館資料等の情報提供では解決できない問題などがあるときは、関係する部署等に繋げる。					
	KPI		内容(詳細)					
R2	61人	実績	おはなし会は、新型コロナウイルスの影響により中止していた時期もあったが、令和2年11月からは、人数制限をして、予約申込制で再開した。					
R3	309人	実績	現在は、新型コロナウイルス感染対策を講じた上でおはなし会やイベントを実施している。 感染状況を注視しながら、参加対象やイベント内容の見直しを行い、参加者を増やしていく。					
R4	677人	実績	おはなし会の中に、参加者同士のコミュニケーションがとれる手遊びや参加型のプログラムを組み込む。 参加者のニーズを把握するため、アンケート調査を行う。					
R5	925人	予定	おはなし会参加者へのアンケートを実施し、結果を反映した内容をおはなし会の中に取り入れた。 地域の子育て支援センターと連携し、乳幼児と一緒に参加できる親向けのおはなし会を実施した。					
R6		予定	参加者同士が談笑しながら楽しい時間を過ごすことができるように、乳幼児と一緒に参加できる親向けの講座等を実施する。無料の託児サービスの提供をチラシなどで周知し参加しやすくする。					
R7		予定			19/44			

		WANDSTER TO LET	In the Contract of the Contrac
	担当 所見・展望 等	総合戦略委員等 意見·指摘	担当 回答
(R1)			
R2	関係部署との連携を取り合い、子育で中の親御さんが参加したいと思える内容に加え、新型コロナウィルス感染予防の対策を取りながら、安心して参加してもらえるように定着させたい。		
R3	昨年度後半から申し込み制で少人数のおはなし会を再開した。新型コロナウィルス感染予防対策として、図書館の休館やおはなし会の休止した期間が長く、対象の親子に向けて周知する必要がある。		
R4	申し込み制が定着して、コロナ禍ではあるが、安心して参加している様子が伺える。笛吹市に誕生した赤ちゃんを対象とした「ブックプレゼント」の企画を再開し、直接おはなし会の紹介をしている。規模を大きくしたおはなし会も計画し、より参加しやすい環境を作りたいと考える。		
R5	コロナの5類移行を受け、通常のおはなし会は定員を増やして開催し、規模を大きくした特別感のあるイベントも開催することができた。また、子育て支援課と連携し、乳幼児健診の時にブックプレゼント引換券とおすすめ絵本リストを配布していただくことで、親子で図書館へ足を運ぶ機会をつくることができている。今後は子育て中の保護者に向けて読書の大切さを啓発する講座を行いたい。		
R6			
R7			

3-2-1 **PDCAシート** 

	テーマ 3 <b>相談・交流</b> 担当部署 子育て支援課 KPI						KPI		
,	取組の方向性		2 子育て情報の共有化				子育で	子育で情報の提供数	
主な取組			1 「子育て広場」アプリの「地域情報」な	などを利用し、子育て支援施設等(	こ関する利用者の声を掲載	載する。	現状値(R1) 目標値(R7)	- 12件/年	
	現状・課題 現在、実施していない。							.211.	
			事業名		子育て包括支援	センター事業		既存	
具	具体的な取組内容 子育て支援センター、病児病後児保育施設、ファミリーサポートセンター、児童館など、子育て支援サービスに関する利用者の声を集め、掲載する								
	KPI		•	内容(詳細)					
R2	-	実績	<b>掲載に向けた準備と実施。</b>						
R3	-	実績	アプリの在り方については、部内において検討説	思題となっている。					
R4	7件	実績	笛吹市に特化した子育て情報を提供し、市内の・ただし、アプリの在り方については部内において	子育て支援施設等から利用者の声を 検討課題となっていることから、保健	募る。 福祉部との協議を予定してい	<b>ప</b> .			
R5	12件	予定	笛吹市に特化した子育で情報を提供するとともに、市内の子育で支援施設等から利用者の声を募っている。 子育てアプリについては、子育て世代の利用者にとってより利便性が高いものとなるよう、課内でデモンストレーションを行うなど新たなアプリの導入検討を行っている。母子健康手帳の機能、児童の予防接種の管 理機能等を有したものの県町村会による共同調達も視野に入れながら、令和7年度の導入に向けて引き続き検討していく。					帳の機能、児童の予防接種の管	
R6		予定	母子健康手帳の機能、児童の予防接種の管理機能等を有した新たなアプリの導入を、令和7年度にできるよう検討を続ける。						
R7		予 日子健康手帳の機能、児童の予防接種の管理機能等を有した新たなアプリの導入を、令和7年度にできるよう検討を続ける。 定							

	担当 所見・展望 等	総合戦略委員等 意見・指摘	担当 回答
R1		①普段出かける場所、お気に入りのスポットの紹介やこんなときどう対処している?等、様々な角度から情報を発信する。笛吹市在住の母親からの情報ということで親近感もわき、紹介された場所へも足を運べるのも良い。 ②健診の際などに母親から今知りたい、聞きたい情報を吸い上げる。 ③匿名でできる質疑応答のコーナーを設ける。	①②③子育てをする中で、よくある事例等を情報収集の上、発信していく。情報提供に関し、新たな手法を検討していく。ただし、様々な部署の協力が必要であるため、連携を図りながら検討
R2	アプリの取扱い等に関し、部内関連課において協議が開始されたことにより、掲げた主な取り組みのための準備には至っていない。 今後については、協議結果次第となる。	子育てアプリの廃止を検討しているとのことだが、子育て世帯という若い世代に対してはLINEが有効ではないか。ゆうゆうゆうの LINEアカウントを有償で利用するなどの上手い方法を考えたらどうか。	INFの行用等の代替家も今め検討由でなる
R3	アプリの在り方については、部内において検討課題となっている。 仮に、アプリが廃止となった場合であっても、情報発信等の機能(LINEなど)を有し、かつ、現状のアプリ機能を上回る利便性を兼ね備えた代替案の検討が必要と考える。	子育てアプリの代替案を考えていると説明があったが、子育てだけでなく、介護などを含め、多世代を包括的に支援できるような仕組みが必要。	幅広く福祉分野に係る活用となるよう、その仕組みについて十分に検討する。
R4	前回の指摘を踏まえ、保健福祉部(長寿支援課)と課題を共有した上で、アプリの在り方についての協議を予定している。現システムに替わるシステム等の導入を検討する。	【妊活に係る参考意見】 子育て中の方同士の交流の場は多いが、妊活をする方の支援や 交流の場の必要性についても考えてほしい。妊活支援に力を入れ ていくことが、笛吹市の魅力の一つにもなる。	妊活する方に対し、どのような支援ができるか、市の課題として検討していく。 現在は、不妊治療費助成事業として、経済的支援を行っている。
R5	アプリの在り方については、子育て世代の利用者にとってより利便性が高いものとなるよう、母子健康手帳の機能、児童の予防接種の管理機能等を有した新たなアプリを、令和7年度から導入できるよう検討を続ける。		
R6			
R7			

3-3-1

# PDCAシート

	テーマ		3 相談•交流	3 <b>相談・交流</b> 担当部署 子育て支援課					
]	取組の方向性		3 遊びながら健やかな体を育む取組				児童館でのイベント回数(6施設年平均)		
	主な取組		市内6か所の児童館を活用し、これ。 1 する。	まで以上に子どもたちが興味をもっ	って自主的に参加し、体を動	動かすことができるイベントを企画	現状値(R1)	77回/年	
							目標値(R7)	82回/年	
	現状·課題		さまざまな年齢が対象となるため、イベント内容	が限られがちとなる。					
			事業名		児童館運営	當事業		既存	
具·	具体的な取組内容 時間帯を分ける等の工夫で、イベント内容の充実が図れるか検討する。								
	KPI				内容(詳細)				
R2	65回	実績	新たなイベント等の検討と実施。						
R3	37.5回	実績	各児童館(子育て支援センター)において、感染の	5止対策を重視したイベントの検討を行	<b>亍い、工夫を重ねる中で実施し</b>	<i>-t</i> =.			
R4	37.8回	実績	コロナ禍にあって、感染対策を講じたイベントを植	検討し実施している。また、ICTを活用	した新たなイベントを実践する	など、工夫が見られた(英語遊び、読み	聞かせなど)。		
R5	57.8回	予定	新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ、イベント内容を検討しながら積極的に実施している。						
R6		予定	新たなイベント等の検討と実施。前年度イベントの検証を踏まえたイベントの実施。						
R7		予定	新たなイベント等の検討と実施。前年度イベント	の検証を踏まえたイベントの実施。					

	担当 所見・展望 等	総合戦略委員等 意見・指摘	担当 回答
-	担当 が元 版主 サ	心口我叫女员守 忘允 111问	123 23
(R1)			
R2	小学校の休校に合わせた閉所期間はあったものの、開所後は感染症対策を徹底し、昨年までとは異なる手法等を用いて工夫されたイベントが実施されている。		
	昨年度に引き続き、コロナ禍におけるイベント開催となるため、感染防止対策を重視し、間隔、換気等に十分考慮したイベントが実施されている。担当課としても、感染防止対策を講じた上でのイベント実施に努めていただけるよう指導する。また、感染拡大した際などに、現場で時間を要することなく平時からの切替に対応できるよう、併せて指導していく。		
R4	新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、各施設において工夫しながらイベントを実施しており、感染状況の変化に柔軟に対応できている状況が見受けられる。	運動をする子、しない子の二極化が進んでいる。運動に苦手意識を持つ子供を対象としたスポーツイベントを企画してほしい。優劣がつくというイメージを持たせず、楽しく体を動かす取組ができるとよい。	感染防止対策を講じる中で、グラウンドで遊ぶイベントを定期的に開催するなど、子どもが気軽 に体を動かせるような企画を実施している。引続き、楽しく体を動かす取組を進めていきたい。
R5	新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことにより、中止していたイベントも徐々に再開してきており、参加者も昨年度より増加している状況である。 (イベントー例) 冬休み中、教員OBによる「わくわく教室」開催。習字の課題を見てもらい、保護者から好評だった。		
R6			
R7			

3-3-2 **PDCAシート** 

まな取組 2 子どもたちが楽しみながら体を動かすことができる機会の提供 現状値(R1) - 目標値(R7) 290人/ 3	FDOA /							
まな取組 2 子どもたちが楽しみながら体を動かすことができる機会の提供 現状値(R1) - 目標値(R7) 290人/3 現状・課題 子どもの遊び方が変わり、家の中でテレビを見たりゲームをして遊ぶことが多くなり、子どもの体力が低下している。子どものなびれーツへの関心が低下、スポーツ少年団は減少傾向にある。 事業名 スポーツ振興事業 既存 スポーツ場乗事業 既存 スポーツルチョウンの関心が低下、スポーツの関係団体や保育所など幼児、子どもが活動する場面、場所において、日本スポーツ協会が開発した、子どもが発達段階に応じて身に着けておくことが望ましい動きを習 プログラムであるアクティブ・チャイルド・プログラム (ACP)の普及、活用を推進するための指導者の養成に取り組む。 トロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	テーマ		-ーマ 3 相談・交流		担当部署	生涯学習課		KPI
現状・課題 子どもの遊び方が変わり、家の中でテレビを見たりゲームをして遊ぶことが多くなり、子どもの体力が低下している。子どものスポーツへの関心が低下、スポーツ少年団は減少傾向にある。  事業名 スポーツ振興事業 既存  具体的な取組内容 スポーツ少年団などのスポーツ関係団体や保育所など幼児、子どもが活動する場面、場所において、日本スポーツ協会が開発した、子どもが発達段階に応じて身に着けておくことが望ましい動きを習 プログラムであるアクティブ・チャイルド・プログラム(ACP)の普及、活用を推進するための指導者の養成に取り組む。    KPI 内容(詳細) 内容(詳細)   大学・スポーツ少年団指導者、スポーツ推進委員、保育士などを対象とした指導者研修会を令和2年2月15日に開催して65人の参加があった。令和2年度は令和3年1月30日に、新型コロナウイルス感染拡	取組の方向性	取	の方向性       3       遊びながら健やかな体を育む取	3 遊びながら健やかな体を育む取組			アクティブ・チャイルド・プログラム (ACP)普及 講習会等参加者数	
現状・課題 子どもの遊び方が変わり、家の中でテレビを見たりゲームをして遊ぶことが多くなり、子どもの体力が低下している。 子どものスポーツへの関心が低下、スポーツ少年団は減少傾向にある。  事業名 スポーツ振興事業 既存 スポーツ少年団などのスポーツ関係団体や保育所など幼児、子どもが活動する場面、場所において、日本スポーツ協会が開発した、子どもが発達段階に応じて身に着けておくことが望ましい動きを習 プログラムであるアクティブ・チャイルド・プログラム (ACP)の普及、活用を推進するための指導者の養成に取り組む。  KPI 内容(詳細) 実 スポーツ少年団指導者、スポーツ推進委員、保育士などを対象とした指導者研修会を令和2年2月15日に開催して65人の参加があった。令和2年度は令和3年1月30日に、新型コロナウイルス感染拡	主な取組		な取組 2 子どもたちが楽しみながら体を動か	っすことができる機会の提供			現状値(R1)	-
現状・詳細 子どものスポーツへの関心が低下、スポーツ少年団は減少傾向にある。  事業名 スポーツ振興事業 既存  具体的な取組内容 スポーツ少年団などのスポーツ関係団体や保育所など幼児、子どもが活動する場面、場所において、日本スポーツ協会が開発した、子どもが発達段階に応じて身に着けておくことが望ましい動きを習ってあるアクティブ・チャイルド・プログラム(ACP)の普及、活用を推進するための指導者の養成に取り組む。    KPI 内容(詳細)   大学の表別では、大学の表別では、大学の表別では、大学の表別では、大学の表別であった。今和2年度は今和3年1月30日に、新型コロナウイルス感染拡大のように、大学の表別であった。今和2年度は今和3年1月30日に、新型コロナウイルス感染拡大のように、大学の表別であった。今和2年度は今和3年1月30日に、新型コロナウイルス感染拡大の表別である。							目標値(R7)	290人/年
具体的な取組内容  スポーツ少年団などのスポーツ関係団体や保育所など幼児、子どもが活動する場面、場所において、日本スポーツ協会が開発した、子どもが発達段階に応じて身に着けておくことが望ましい動きを登りつくであるアクティブ・チャイルド・プログラム(ACP)の普及、活用を推進するための指導者の養成に取り組む。    内容(詳細)   大容(詳細)   大容(計画)   大容(計画)   大容(計画)   大字(大字(大字(大字(大字(大字(大字(大字(大字(大字(大字(大字(大字(大	現状・課題		- 子どもの遊び方が変わり、家の中でテレビを見がまま。 子どもの遊び方が変わり、家の中でテレビを見がまままままままま。 子どものスポーツへの関心が低下、スポーツ少	たりゲームをして遊ぶことが多くなり、子と 年団は減少傾向にある。	もの体力が低下している	0		
スポーツ少年団などのスポーツ関係団体や保育所などが見、子どもが活動する場面、場所において、日本スポーツ協会が開発した、子どもが発達技術に応じて見た着けておくことが望ましい動きを含 プログラムであるアクティブ・チャイルド・プログラム(ACP)の普及、活用を推進するための指導者の養成に取り組む。    内容(詳細)     大容(詳細)			事業名		スポーツ扱	長興事業		既存
実にスポーツ少年団指導者、スポーツ推進委員、保育士などを対象とした指導者研修会を令和2年2月15日に開催して65人の参加があった。令和2年度は令和3年1月30日に、新型コロナウイルス感染拡	具体的な取組内容	具体	スポープ少年団などのスポープ関係団体で休息				:応じて身に着けておくこ	とが望ましい動きを習得する運動
P2   スポーツ少年団指導者、スポーツ推進委員、保育士などを対象とした指導者研修会を令和2年2月15日に開催して65人の参加があった。令和2年度は令和3年1月30日に、新型コロナウイルス感染拡	KPI		KPI		内容(詳細)			
R2 0人 績 徹底して研修会を計画したが、県の2月28までの感染拡大等の自粛要請により延期となり、令和3年度へ延期となった。	R2 0人 実 績	R2	2 実 スポーツ少年団指導者、スポーツ推進委員、保 徹底して研修会を計画したが、県の2月28までの	ま育士などを対象とした指導者研修会を令の感染拡大等の自粛要請により延期とな	和2年2月15日に開催して り、令和3年度へ延期とな	765人の参加があった。 令和2年度は令れった。	和3年1月30日に、新型コ	ロナウイルス感染拡大防止対策を
R3 47人 実 市スポーツ関係者として、スポーツ協会、スポーツ少年団指導者・育成母集団、スポーツ推進委員、保育士、学校の教員などを対象とした指導者養成のための研修会を令和3年5月29日に開催し、47 積 あった。	R3 47人 実績	R3	実 市スポーツ関係者として、スポーツ協会、スポー	ーツ少年団指導者・育成母集団、スポーツ	推進委員、保育士、学校	の教員などを対象とした指導者養成のか	とめの研修会を令和3年	5月29日に開催し、47名の参加が
R4 382人 は スポーツ推進委員、スポーツ少年団指導者、教員などを対象とした指導者養成のためのアクティブ・チャイルド・プログラム(ACP)研修を12月4日(日)に開催。(41人) ホ内小学校6校にVF甲府フィットネスダイレクターによる走り方教室「ランクリニック」を5月~6月の陸上記録会前に開催(212人) 子どもたちが好きなスポーツを見つけられるよう、多様なスポーツ種目の体験イベント「ボールゲームフェスタ」(79人)を10月15日(土)に開催。現役または元プロスポーツ選手による「夢の教室」を1/12(木)一宮北小(24人)、2/2(木)石和南小(26人)に開催予定。	R4 382人 実 績	R4	382人 実 市内小学校6校にVF甲府フィットネスダイレクター 績 子どもたちが好きなスポーツを見つけられるよう	一による走り方教室「ランクリニック」を5月 5、多様なスポーツ種目の体験イベント「ポ	~6月の陸上記録会前に ールゲームフェスタ」(79	-開催(212人) 人)を10月15日(土)に開催。	催。(41人)	
R5 288人	R5 288人 子	R5	288人 プ 5月~6月の陸上記録会前に、市内小学校5校で	でVF甲府フィットネスダイレクターによる走	り方教室「ランクリニック」	を開催(188人)。	開催予定。	
R6 R6 スポーツ推進委員、スポーツ少年団指導者、教員などを対象とした指導者養成のためのアクティブ・チャイルド・プログラム(ACP)研修を開催予定。 5~6月の陸上記録会前に、市内小学校5校でVF甲府フィットネスダイレクターによる走り方教室「ランクリニック」を開催予定。 小学校2クラス対象を対象として、現役または元プロスポーツ選手による「夢の教室」を開催予定。	R6   1 T	R6	プ 5~6月の陸上記録会前に、市内小学校5校でVI	F甲府フィットネスダイレクターによる走り	方教室「ランクリニック」を	ーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー		
R7 予定 25/44		R7			- (44			

	担当 所見・展望 等	総合戦略委員等 意見·指摘	担当 回答
(R1)		校庭や体育館、地域グラウンド等、安全な場の開放。スポーツ少 年団等の活動に力を入れる。	スポーツ少年団の活動を支援するとともに、子どもが発達段階に応じて身に着けておくことが望ましい動きを習得する運動プログラムであるアクティブ・チャイルド・プログラムの普及を図る。
R2	今年度は年明け1月末に研修会を計画している。新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、参加人数や回数の簡素化を考慮するとともに、感染症対策を徹底し、参加者が安全に安心して参加できる研修会とする。		
R3	前年度から延期された、研修会について令和3年度はコロナ過であったが対策を徹底し、笛吹文化・スポーツ振興財団により実施され、これに参加していた教員がこの思考に賛同し、教員の研修として、同年7月に研修会を開催している。令和4年度については、市の重点事業として実施すべく当初予算に計上し、スポーツ推進委員を中心とし、運動が苦手な小学生を中心に指導できるよう推進していく。		
R4	昨年度、ふえふき文化・スポーツ振興財団が実施したACP研修を、令和4年度は市の重点事業として実施する。今後も運動の苦手な小学生を中心に指導できるようACPを推進し、指導者の育成を行うとともに、子どもたちが体を動かすことの楽しさを感じることができるイベントも引き続き実施していく必要がある。また、VF甲府などのプロスポーツ選手による専門的な指導やトップレベルの技術にふれることでスポーツへの関心が高まるものと考えられるので今後も推進していく。	を持つ子供を対象としたスポーツイベントを企画してほしい。優劣	運動に苦手意識をもつ子供でも楽しみながら、積極的に体を動かせるACPの指導方法を、スポーツ少年団指導者や教員などに学んでもらう研修や、VF甲府のフィットネスダイレクター等の指導により、子供たちが体の動かし方や早く走るコツを学び、実体験からスポーツを好きになってもらう「ランクリニック」などの開催に取り組んでいる。
R5	昨年度に引き続き、令和5年度も「スポーツ振興事業」を市の重点事業として取り組み、子供にACPを指導できる指導者を育成するためのACP研修を実施するとともに、子供たちが体を動かすことの楽しさを感じることができるイベントを企画、実施した。VF甲府などのプロスポーツ選手による専門的な指導やトップレベルの技術にふれることでスポーツへの関心が高まるものと考えられるので、今後も引き続き推進していく。		
R6			
R7			

4-1-1 PDCAシート

	テーマ		4 仕事 担当部署 子育て支援課				KPI		
	取組の方向性		1 多様な一時預かりの体制の構築			協力会員数			
	主な取組		1 ファミリーサポートセンターの協力会員の増加を図り事業を推進する。			現状値(R1)	204人(累計)		
						目標値(R7)	250人(累計)		
	現状∙課題		保育園での預かりは保育士不足等の問題により、体制の拡充が現実的に困難。 協力会員については、人材育成に係る養成講座が2年毎のため人材確保が課題。						
			事業名	ファミリーサポート	センター事業		既存		
具	体的な取組内線		協力会員の確保に向け、HPへの事業案内等の周知回数を増加させる。 事業委託先と人材確保に係る協議を行う。						
	KPI			内容(詳細)					
R2	210人	実績	需要に対応するための協力会員確保に向けた取り組みの実施。						
R3	215人	実績	需要に対応するため、養成講座が毎年開催できるよう予算の確保に努めたことで、実際 8人が講座を修了し、協力会員としての活動が可能となった。	祭に開催することができた。					
R4	221人	実績	少しずつではあるが協力会員数は着実に増加しており、養成講座の成果が見受けられ	<b>వ</b> .					
R5	R5 226人				6保険に加入したことに。 とことにより、サービスの	より、協力会員がより安心して活動 )利用しやすさが向上した。今後も			
R6	R6 予 需要に対応するための協力会員確保に向けた取り組みの実施。								
R7 予定 需要に対応するための協力会員確保に向けた取り組みの実施。									

	担当 所見・展望 等	総合戦略委員等 意見・指摘	担当 回答
R1		①支援センターやファミリーサポートセンターを利用する第一歩として、利用券を配布。保育園等の先生へも研修を。 ②各支援センターで一時預かりをしてもらえると利用者は助かると思う。	①利用券の仕組みについては、利用者の利便性や負担軽減などにつながることが考えられるため、検討をしていく。職員の質のバラつきに関しては、職員や事業に携わる者のより一層の資質向上に取り組む。 ②現状の支援センターの事業要件にはないため、要件の拡大について検討が必要。 ③ネットワークづくりなどについては、アイディアとして検討の余地があると感じている。ただし、クリアすべき課題の整理が必要。スマホによる申請の仕組みについては、保育士不足によりそもそもの預かり体制自体が十分ではないため、まずその課題について検討していく必要がある。
R2	コロナによる自粛期間中、事業利用者が急激に増加することはなかった ものの、利用者は年々増加傾向にある。 協力会員の確保には研修が必須となることから、継続的な予算の確保 に向け取り組んでいる。	・協力会員の養成講座を毎年実施にしていただいたのは非常にありがたい。 ・小さい子どものいる親は、ファミサポを知っているが、他の年代にはあまり知られていない。時間やお金に余裕のある年配の世代への周知を強化するべき。	協力会員として活動するためには養成講座の受講が必須となる。今後も、協力会員の増加を図るために、養成講座が毎年開催できるよう予算の確保に取り組む。 ファミリーサポートセンター事業については、広報、ホームページ等で周知を行っているが、認知度が更に高まるよう、周知回数の増加や方法を検討していく。
R3	協力会員は増加しているが、複雑な環境にある家庭からの依頼が増加傾向にあり、実際に援助活動を行うことができる会員が限られてしまう依頼がある。 引き続き、養成講座を毎年開催できるよう努めるとともに、家庭相談員や保健師との連携を強化し、多様なニーズに対応できるよう取り組む。	共働き家庭に何が必要とされているのか、そのニーズを吸い上げて効果的な事業につなげていく取組が必要。	事業を利用する家庭の依頼内容等の傾向については、事業受託者と情報共有し、効果的な支援を実施することができるよう取組んでいる。
R4			子育て世代の方を含め多くの市民や移住を検討している方に対し、事業を周知できるよう取り 組んでいく。
R5	協力会員数は少しずつではあるが増加している。 前年同様、複雑な環境にある家庭からの依頼も多く、実際に援助活動を 行うことができる会員が限られてしまうため、人員確保に苦慮している が、依頼を断ることもなく、人員調整をしながら対応しており、引き続きの 取組を依頼した。		
R6			
R7			

4-2-1 **PDCAシート** 

	テーマ 4 <b>仕事</b> 担当部署 子育て支援課						KPI	
	取組の方向性		2 送迎のサポート	•		ì	送迎件数	
	主な取組		1 ファミリーサポートセンターの協力会員の増加を図り事業を	- 推進する。		現状値(R1)	780件/年	
						目標値(R7)	1300件/年	
	現状∙課題		送迎に関する事業についてはすでに実施している。ただし、利用希望日6 委託事業であるため、委託料の増加が見込まれる。また、送迎には自動			が課題となる。		
			事業名	ファミリーサポート	センター事業		既存	
具·	体的な取組内線		事業充実のための方策を委託先と協議する。					
	KPI			内容(詳細)				
R2	1,243件	実績	人材確保に努めるとともに、事業周知を図る。 運営支援を行う。	し、 し、 大が確保に努めるとともに、事業周知を図る。 運営支援を行う。				
R3	1,514件		人材確保のため事業周知に努めた。また、養成講座が毎年開催できるよ活動に伴う事故によるリスク軽減が図れるよう、自動車保険の加入に向い		することができた。			
R4	1,568件	実績	養成講座の成果が会員数にみられる。 活動内容からも自動車保険加入の必要性は高く、次年度における予算研	<b>作保が必要と判断した。</b>				
R5	962件	J'	今年度は、自家用車を利用し児童の送迎等を行う協力会員の事故等に備えるための保険に加入し、協力会員がより安心して活動できるようになった。 今後も協力会員の確保に向けた取組、周知を行っていく。 ※送迎件数には、送迎+預かりも含む。預かりのみの利用は513件					
R6			、材確保に努めるとともに、事業周知を図る。 軍営支援を行う。					
R7		予定						

	担当 所見・展望 等	総合戦略委員等 意見・指摘	担当 回答
(R1)			
R2	コロナによる自粛期間中、事業利用者が急激に増加することはなかった ものの、利用者は年々増加傾向にある。 協力会員の確保には研修が必須となることから、継続的な予算の確保 に向け取り組んでいる。		
R3	養成講座が毎年開催できるよう、継続的な予算の確保に取り組む。 また、協力会員の安心、安全のため、援助活動をする際の交通事故に よるリスクの軽減が図れるよう、自動車保険の加入について検討を行 う。	協力会員の養成講座については、これまで2年毎の開催だったが、令和3年度からは毎年開催できるようになった一方、広報紙やチラシで周知しているものの、受講者があまり増えていないことが課題。	養成講座の開催を毎年としたことによる成果は会員数の増加に現れているが、御指摘のとおり、微増に留まっている。 効果的な周知等について検討する。
R4	コロナ禍以降、送迎に関する依頼は減少している。 国において新型コロナウイルス感染症の取扱いが変更となることを見据 え、コロナ禍以前の依頼件数を想定した事前準備が必要と考える。		
R5	今年度は、自家用車を利用し児童の送迎等を行う協力会員の事故等に備えるための保険に加入し、協力会員がより安心して活動できるようになった。 引き続き、会員の確保に向けた取組、事業の周知を行う。		
R6			
R7			

4-3-1 PDCAシート

	テーマ		4 仕事	保育課		KPI		
I	取組の方向性		3 病児預かり体制の充実			市内病児・	病後児保育施設数	
	主な取組		1 市内への病児・病後児保育の導入を検討していく。				現状値(R1) 目標値(R7)	
	現状・課題 平成30年度から施設の利用の広域化が始まった。市内への施設設置については、適当な設置場所がなく、また運営費の面で折り合いがつかない状況。 全国的には継続することが困難である。							
			事業名		病児•病後児	保育事業		新規
具任	具体的な取組内容 導入に向け、市内の病院や保育園などに働きかけるとともに補助制度を活用する。							
	KPI		<u> </u>		内容(詳細)			
R2	0か所	実績	導入に向け、開設に前向きな市内の病院と協議を進めている。					
R3	1か所	実績	・協議を進めてきた一宮温泉病院とともに開設準備を進め、令和3年 ・施設名称:病児・病後児保育所「そらいろ」 ・開所から11月までの延べ利用児童数108人 【年間延べ利用児童:	<b>∓5月6日に市内初</b> 数 145人】	]となる病児・病後児保育施設/	が開所した。		
R4	1か所	実績	病児・病後児保育施設「そらいろ」の運営支援を行っている。 4月~11月までの延べ利用児童数 96人 【年間延べ利用児童数	146人】				
R5	1か所	予定	病児・病後児保育施設[そらいろ」の運営支援を行っている。 4月~11月までの延べ利用児童数 137人					
R6		予定	市内に開設した病児・病後児保育施設の運営支援					
R7	7 予定 市内に開設した病児・病後児保育施設の運営支援							

	担当 所見・展望 等	総合戦略委員等 意見・指摘	担当 回答
R1		①笛吹市内には病児病児、病後児に対応している施設がないようなので、これは早急に確保すべきだと考える。 ②院内保育、病院内保育があれば使いたい人は沢山いると思う。 現在の病児病後児の県内広域システムは正直使いにくい。 ③市内のいずれかの園で病児病後児保育ができるようにする。	
R2	運営費や人員確保等のクリアすべき課題はあるが、早期実現に向けた 取り組みを進めている。		
R3	今後も安心して子育てができる環境づくりのために、国・県の補助制度を 活用し、市内に開設した病児・病後児保育施設の運営を支援していく。	・・・てらいつ」については足具か4人でのり、頂けたいとさに文人化	令和3年度実績で開所日の1日平均利用者数は0.7人、令和4年度は8月末までで0.4人となっている。状況によっては4人定員を超えてしまい利用ができないケースもあるかもしれないが、現状では定員を超えた事例は見受けられない。施設運営に係る費用対効果を鑑み、今後も現在の定員を維持していけるよう努める。
R4	今後も安心して子育てができる環境づくりのために、国・県の補助制度を活用し、病児・病後児保育施設「そらいろ」の運営を支援していく。	①以前、「そらいろ」の利用予約をしていた時、前日夕方になって預かれなくなったという断りの電話があった。慌てて甲府の「バンビ」に連絡し、預けることはできたが、この2施設では必要書類が異なっており、県内の施設を自由に利用できるようになってはいても、細かい部分の連携が取れていないと感じた。②「そらいろ」の利用を断られた日も、HPではずっと空きありと表示されていた。HPを確認して預けられると考える家庭もあると思うので、リアルタイムに更新してほしい。	①様式の統一化は利用者の利便性向上につながることから、県に要望していく。 ②満員となったら速やかにHPに反映するように指導していく。
R5	今後も安心して子育てができる環境づくりのために、国・県の補助制度を 活用し、病児・病後児保育施設「そらいろ」の運営を支援していく。		
R6			
R7			

5-1-1 **PDCAシート** 

∄	主な取組出状・課題		1 子育て世代に向けた防災情報の提供  1 既存の情報媒体へ、子育て世代に焦点を当 2 市民全体に向けた防災情報に加え、子育て 災アプリ)の抜本的な機能改善・強化を行う。 3 子育て家庭に特化した防災資料を、乳幼児信 現在の防災啓発事業は、参加者全員、全年齢を対象とした呼	世代に特化した防災・防犯情報を発信でき 建診等の際に配布することで、防災情報を		存アプリケーション(観光・防	子育て世帯 現状値(R4)	<b>持への防災資料配布率</b>
現4	状・課題		1 2 市民全体に向けた防災情報に加え、子育て 災アプリ)の抜本的な機能改善・強化を行う。 3 子育て家庭に特化した防災資料を、乳幼児の 現在の防災啓発事業は、参加者全員、全年齢を対象とした「	世代に特化した防災・防犯情報を発信でき 建診等の際に配布することで、防災情報を		[存アプリケーション(観光・防	現状値(R4)	
				h向マケーマいて フカナ は フカナ!!! !! !! !!			目標値(R7)	97.05%
具体的	<i>5 4</i> > ₩2 &							一部でしか触れることができない。
具体的	5 <del>/</del> > <del>15</del> 0 €0 €0 5		事業名	自主防災糺	1織活動支	援事業		既存
	りな奴組内も		: 現在、年度内に数回、指定避難所運営にかかる説明会、防災リーダー養成にかかる研修、その他防災情報の啓発にかかる講演や出前講座を実施している。上記の「現状・課題」を鑑み、今年度は初めて平日日中に、子育て世代を対象として、乳幼児同伴可能で聞くことができる防災講座を実施したところ、予定の定員を超える申し込みがあった。(市内在住者で43人)このことは、子育て世帯が災害時の対策に不安を感じており、防災情報の提供を必要としていることを示していると考えられるため、ニーズに対応できるよう取り組んでいく。					
	KPI			内容(詳紙	1)			
R2	-			・例年開催している防災啓発講習に加えて、開催時間を平日日中にした、子育て世代向けの防災講座を年1回以上開催する。 ・ふえふき子育て広場(アプリ)に防災関連のコンテンツの追加を行う。				
R3	-		・乳幼児等にかかる健康診査(4か月健康診査、10か月健康 診の中でいくつかを対象に順次実施する予定であったが、新				表診断等)の開催とある	わせた防災講座の開催を、上記検
R4 9	97.05%		コロナ禍において、子育て世代の市民に対し、防災に係る講 に特化した防災資料を準備し、多くの乳幼児が受診する乳幼				を届けられる方法を検	計した結果、今後は、子育て家庭
R5	99.70%	予定	子育て世代に特化した防災資料を準備し、多くの乳幼児が受	育て世代に特化した防災資料を準備し、多くの乳幼児が受診する乳幼児健診等の機会を利用して配布することで、より多くの子育て家庭に確実に防災情報を発信する。				
R6		予定	子育て世代に特化した防災資料を準備し、乳幼児健診等の	<b>備し、乳幼児健診等の機会に資料を配布することで、防災情報を発信する。</b>				
R7		予定	子育て世代に特化した防災資料を準備し、乳幼児健診等の	幼児健診等の機会に資料を配布することで、防災情報を発信する。				

	担当 所見・展望 等	総合戦略委員等 意見·指摘	担当 回答
(R1)		①情報発信や情報収集にSNSを活用する。 ②「防災情報」というくくりにするか、あるいは「子育で情報」の中に 防災情報を入れるのが良いか検討が必要。 ③支援センターで防災訓練、防災学習。	①SNSでの発信については今後対応予定。 ②「子育て情報」の中に防災情報を含める方向で検討。 ③御坂児童センターで、乳幼児の保護者を対象として防災学習を行い反響があったため、同様 の講習を拡大実施していく。
R2	ふえふき子育て広場(アプリ)へのコンテンツ追加に向けた、アプリ管理課との打合せを早急に実施する必要がある。 子育て世代向けの防災講座については、コロナ禍で防災講座自体が未実施のため、今年度は実現が難しいが、R1年度に一度実施しているため、講座内容を再検討し、今後の実施に向けた準備を進める。		
R3	防災アプリの導入について検討しており、防災に関する情報を集約し、 子育て世代向けのコンテンツをあわせて検討する。 子育て世代向けの防災講座については、コロナ禍で防災講座自体が未 実施である。今後もコロナウイルス感染者数によっては、開催自体が困 難となることから、子育て世代に特化した資料を配布するなど別の周 知、啓発方法について検討を行う。	①防災情報は紙ベースでの配布が多く、必要な時に見つからず確認できないことがあるので、防災アプリの導入によりスマホで確認できるようになれば大変便利だと思う。 ②乳幼児健診は待ち時間が長いため、健診の後に講座を受けることは難しいと思う。	①防災アプリの導入について、検討を行っている。導入の際は、スマホで資料を閲覧できる機能の導入について検討する。 ②R4年度からは、子育て世代に特化した資料等を乳幼児健診の際に配布できるよう準備を 行った。
R4	R5年度の防災アプリ導入に向けて、協議を行っている。また、子育で世代向けの防災講座については、乳幼児健診時に開催するのは難しいことから、健診時に「子育で家庭のための防災ハンドブック」を配布し、子育ての合間に災害時への備えや地震発生時・発生後の対応等について学び、準備ができるよう、実施方法を変更した。	がどんどん更新されていくので、アプリの更新に手間がかかるなど 情報にタイムラグが生じることがないようにしてほしい。	防災行政無線システムの更新及び防災アプリの導入は、令和5年度末までに完了する予定であったが、システムの製造販売元の納期遅延により、令和6年度に繰り越すこととなった。アプリでは、防災行政無線の放送内容をプッシュ型配信するほか、避難所の開設状況、混雑状況、地図情報と連携して避難所までの行き方などを配信する予定である。
R5	健診時の「子育て家庭のための防災ハンドブック」の配布を継続する。 防災アプリは、導入に合わせて、操作方法を説明するパンフレットを作成 し、配布する。		
R6			
R7			

5-2-1 **PDCAシート** 

テーマ 5 <b>防災・防犯</b> 担当部署 防災危機管理課						KPI			
取組の方向性 2 <b>子育で世代における災害時の不安解消</b>						各避難所運営委員会への子育て世代の参加			
	主な取組		1 乳幼児等を意識した物資や備品の選定、確保、保健師等への相談体制も明確化し、子育て家庭へ配慮した避難所運営及び体制の整備を行う。 1 2 公共施設はもとより民間施設を含めた中で、避難所数の拡充、機能の強化を行い、子育て家庭へ配慮した避難所運営及び体制の整備を行う。 3 既存の避難所運営に関する検討体制に、子育て世代の参加・意見のくみ上げを行える体制を整備する。  「根値(R7) 国標値(R7) 100%					<del>-</del>	
	現状•課題		災害時の支援(公助)については、指定避難所をはじめとして利用者 て家庭などは平日夜間に開催される避難所運営委員会に意見・要望 また、公的備蓄についても何が、どこに、いくつあるのか等、知らない	!を出すことが困難なため、特に配慮			ごとの避難所運営委員	全内で決定している。しかし、子育	
			事業名	自主防災	(組織)	舌動支援事業		既存	
具	体的な取組内		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
	KPI			内容(詞	(細)				
R2	-	実績	・各指定避難所の設備(機能)一覧等、市民向け防災関連資料の作成及び公表 ・今まで開催していた防災講座に加えて、別の時間・場所で防災講座を実施 ・上記事業時に意見・要望のくみ上げを行う						
R3	ı	実績	・令和3年7月末に、市民向けに「災害発生時の避難方法について」の ・既存の避難所運営に子育て世代の意見をくみ上げるため、行政区が ・防災講座の実施については、新型コロナウイルス感染防止のため、	から選出される避難所運営委員3人	のうち1人	以上を子育て世代の委員としてもらうよ	う、各行政区に働きかり	けを行った。	
R4	100%	天	・コロナの影響により避難所運営委員会の開催見送りが続いたが、各避難所運営委員会には、職員を含め1人以上の子育て世代が参加する体制を整えることができた。今後再開していく予定の運営委員会において、避難所運営体制への子育て世代からの意見のくみ上げを図っていく。また、各行政区から選出される3人の委員のうち1人以上を子育て世代の方にしてもらえるよう、各行政区への働きかけを続けていく。 ・指定避難所に乳幼児向け備蓄品の整備を進めている(ミルク、おむつ、哺乳瓶、パーティションなど)。						
R5	100%		各行政区から選出される避難所運営委員のうち1人以上を子育て世代とした。 避難所運営委員会を開催し、実際の災害時を想定しながら、子育て世帯、高齢者世帯など様々なニーズを踏まえて、各避難所の更衣室、授乳室などのレイアウトを検討した。						
R6		予定	5 前年度事業の改善・継続						
R7		予 前年度事業の改善・継続 定							

	担当 所見・展望 等	総合戦略委員等 意見·指摘	担当 回答
(R1)		①SNSから情報をタイムリーに取得できると良い。 ②市内の支援センターのイベントで、自然災害時どんな風に行動 すればよいか?の講座をする。 ③災害に備えオムツや粉ミルクなどを地域の公民館に備蓄する 。防災訓練の際に地域交流の場を設ける(近所の人たちとのつな がりをつくる)	①住民が能動的に情報を取りに行ける手段(HP、SNS等)についても、更なる強化を検討。 ②防災学習の機会を今後拡大していく予定。また、乳幼児にかかる健康診査後に、短時間の防 災講習を行うことも検討。 ③公的備蓄については、拡充の検討とあわせて、地域や個人での備蓄が広がるよう、啓発活動 に努める。
R2	市の公的備蓄品の一覧の作成は完了しているため、今後の公表に向けた準備は整っている。公的備蓄品の公表にあたっては、他市町村の公表状況を踏まえ、開示する情報の精査を行う必要がある。 防災講座については、コロナ禍で実施できていないため、今後の実施に向け、効果的に意見・要望のくみ上げができるよう準備を行う。		
R3	市の公的備蓄品の一覧の作成は完了しているが、今年度から指定避難所に備蓄倉庫を整備しており、令和6年度までに備蓄品を含め整備を完了する予定である。今後は、整備中の公的備蓄品を含め、他市町村の公表状況を踏まえ、開示する情報の精査を行い公表する。防災講座については、コロナ禍で実施できていないため、今後の実施に向け、効果的に意見・要望のくみ上げができるよう準備を行う。	オンライン等を活用し、防災意識を高める機会をつくる取組ができると良い。	県が実施した「令和3年度 峡東地区防災リーダー養成講座」のDVDを、各行政区でも視聴できるよう貸出しを行った。 また、防災講座については、出前講座の依頼を受け、6回実施した。
R4	市の公的備蓄品の一覧の作成は完了しているが、令和3年度から指定 避難所に備蓄倉庫を整備しており、令和6年度までに備蓄品を含め整備 を完了する予定である。令和5年度に笛吹市地域防災計画を改訂し、そ の際にタイミングを合わせて備品一覧も公表する。 防災講座については、随時、出前講座を活用して実施する。		
R5	令和5年度末までに全ての指定避難所の防災備蓄倉庫の設置を完了 し、倉庫内の備蓄品を令和6年度中に整備する。 防災講座については、随時、学校や施設などで出前講座を実施する。		
R6			
R7			

5-3-1 **PDCAシート** 

	テーマ 5 <b>防災・防犯</b> 担当部署 防災危機管理課							KPI	
I	取組の方向性		3 子育て世代に対する防犯体制・意識の強化			防犯マップ公	防犯マップ公開に向けた作業進捗率		
	主な取組		<sub>1</sub> 1 親子で参加できる防犯グッズの試	用会、練習会を実施し、家庭で <i>0</i>	防犯意識の向上を目指	す。	現状値(R4)	10%	
	T.9474H		'2 PTA、学校、自治会、地域組織、警	察及び市の連携強化について、	他自治体の取り組み等を	E参考に向上を目指す。	目標値(R7)	100%	
	現状•課題		青色パトロール事業終了後、公用車へのドライブし 市内の防犯強化を目的とした連携については、笛				自治会といった地域との	D連携強化に努める必要がある。	
			事業名		防災体制團	<b>E備事業</b>		既存	
具作	本的な取組内		小学校毎に、笛吹警察署、PTA、学校、自治会、市 実施していく。	: 小学校毎に、笛吹警察署、PTA、学校、自治会、市で連携した防犯強化を目的とした組織の設立を目指す。また、並行して防犯マップの作製を行い、児童生徒自身の防犯意識向上のための講習等を学校単位で 実施していく。					
	KPI				内容(詳細)				
R2	-	実績	・防犯マップの作成に向けた準備 ・笛吹警察署と協力し、PTA、学校、自治会との5者による防犯強化の組織化にとりくむ ・防犯講習会の実施						
R3	-	実績		・防犯マップの作成に向けた準備 ・笛吹警察署と協力し、PTA、学校、自治会との5者による防犯強化の組織化にとりくむ ・防犯講習会の実施を進める予定であったが、新型コロナウイルス感染防止のため、防犯強化の組織化を進めるための打合せや、防犯講習会を実施することができなかった。					
R4	10%	実績	・防犯カメラのネットワーク化に向け、検討、庁内で	・笛吹警察署と連携し、市内における交通事故、犯罪等の発生場所を地図にまとめ、公開型GIS上で閲覧できるように協議を行う。 ・防犯カメラのネットワーク化に向け、検討、庁内での協議、警察署との協議を行う。 ・防犯講習会の実施を進める予定であったが、新型コロナウイルス感染防止のため、防犯強化の組織化を進めるための打合せや、防犯講習会を実施することができなかった。					
R5	50%	実績	笛吹警察署と協議し、令和5年度中に防犯カメラのネットワーク化を完了する予定。 地域の不審者・事件情報は、山梨県警察本部が「ふじ君安全・安心マップ」として地図情報を公開しているため、市HPにリンクを掲載し、学校や各地区での活用を促していく。 交通事故発生地点の地図情報については、令和6年度中に公開型GISで公開する予定。						
R6		予定	前年度事業の改善・継続						
R7		予定	前年度事業の改善・継続						
					37/44				

	担当 所見・展望 等	総合戦略委員等 意見・指摘	担当 回答
(R1)		①ボランティアによる登下校時のパトロールや避難家(子どもが逃げ込める家、お店)などをわかりやすいよう大きく表示する等を積極的に行い、地域で子どもを守るという意識をもち、防犯につなげる。 ②警察官などを招き、親子でインターネット犯罪などに巻き込まれないためのノウハウを学ぶ(授業参観や学校行事の前後などで実施)。	①警察、PTA、学校、自治会、行政で連携し防犯強化の取り組みを行っている自治体の事例などを参考に、現在の防犯に対する取り組みを強化できるよう検討。 ②インターネット犯罪については、専門機関の講師を招き、子供対象または親子学習会、PTA 学習会といった形での学習会を行っている。
R2	防犯マップの作成に向けた準備は、統合型GIS上に防犯カメラの位置を落とし込むなど、資料準備を行うに留まった。 令和2年度事業で、新規防犯カメラを2基増設するため、設備面での防犯体制の強化は進んだ。 防犯強化の組織化については、これまでに5者による打ち合わせを実施できていない。1校モデルを選定し、体制整備の検討を行っていく。		
R3	防犯強化の組織化については、コロナ禍で5者による打ち合わせを実施できていない。今後もコロナウイルス感染者数によっては、開催自体が困難となることから、別の方法についても検討を行う。		
R4	防犯マップの作成について笛吹警察署と協議を行い、公開型GISでの公開に向け、協議を行う。 また、防犯カメラのネットワーク化について検討、協議し、犯罪が発生した際の画像提供による捜査活動への協力体制の強化に取り組む。		子供の安全安心への意識を高める副読本として、小学4~6年生に(公財)日本公衆電話会の「こども手帳」を、中学1~3年生に(公財)日本公衆電話会の「ネット安全Guidebook」を配布した。次年度以降も教育委員会への提供が決定しているため、授業等での活用を促していく。
R5	笛吹警察署と協議し、令和5年度中に防犯カメラのネットワーク化を完了する予定。 地域の不審者・事件情報は、山梨県警察本部が「ふじ君安全・安心マップ」として地図情報を公開している。 交通事故発生地点の地図情報について、令和6年度中に公開型GISで公開する予定。		
R6			
R7			

5-3-2

# PDCAシート

	テーマ		5 <b>防災・防犯</b> 担当部署 子育て支援課、保育課 KPI							
	取組の方向性 3 <b>子育て世代に対する防犯体制・意識の強化</b>						防犯カメラ設置個所数(累計)			
	主な取組					現状値(R1)	5個			
	土は収組 2 ②保育所及び児童館において定期的に防犯訓練を実施する。						目標値(R7)	33個		
	現状•課題		①現在、公立保育所では1か所、私立保育園等では4か所。児童館は未 ②現在、保育所等は年1回訓練実施。児童館は未実施。	未設置。						
			事業名		保育所運	営事業		既存		
具	体的な取組内線		①全所、全館への設置。 ②児童館については、訓練実施に向けた検討を行う。	♥ =···· = ··· · · · · · · · · · · · · ·						
	KPI				内容(詳細)		_			
R2	保育所等27個所 (含既設5か所)	実績	防犯カメラ設置。 児童館 : 訓練内容の検討。							
R3	保育所等27個所 (含既設5か所)	実績	保育所等: 市内27保育所等において、防犯訓練を企画し、実施又は実施 児童館: 訓練の実施。	施予定。(年1回	以上)					
R4	33個 (全所、全館済)	実績	訓練の実施について 保育所等:コロナ禍のため定期的な実施は難しいが、保育所内での訓練 児童館:前期モニタリングの際、感染対策を講じた訓練が3施設で実施で	訓練の実施について 呆育所等:コロナ禍のため定期的な実施は難しいが、保育所内での訓練を計画し、1回実施した。 見童館:前期モニタリングの際、感染対策を講じた訓練が3施設で実施できたことを確認したが、施設管理者の判断で見送った施設も見受けられた。						
R5	33個 (全所、全館済)	実績	訓練の実施について 保育所等:防犯訓練については、警察署と連携した訓練の実施や職員と園児での不審者侵入訓練などを、年1回以上実施した。 児童館:前期の指定管理者モニタリングの際に、防犯訓練実施の確認を行った。後期に防犯訓練を予定している児童館もあるため、実施するよう指導する。							
R6		予定	今までの訓練を検証した中で、訓練を企画し実施。							
R7		予定	今までの訓練を検証した中で、訓練を企画し実施。							

	担当 所見・展望 等	総合戦略委員等 意見・指摘	担当 回答
(R1)		未就学児家庭への安心・安全メールの配信。	保育所でのメール配信であれば、既に実施している。
R2	防犯カメラについては、児童館及び保育所等ともに設置作業は順調に進んでいる。 訓練については、コロナ禍での訓練となることから実施方法等の十分な検討が必要となった。		
R3	保育所等における防犯訓練については、防犯マニュアル等を活用し、実施している。なお、警察署との連携による訓練実施は、コロナ禍のため 実施が難しくなっている。		
R4	保育所等: 防犯マニュアル等を作成、活用し実施している。警察署と連携した訓練はコロナ禍のため実施が難しくなっているため、訓練方法等の検討が必要となっている。 児童館: 前期の指定管理者モニタリングの際に、防犯訓練実施の確認を行った。予定していた時期に感染拡大となったため実施を見送った施設もあったが、後期に向けては、状況を見極め実施に向けて取組むよう指導した。		
R5	保育所等: 防犯訓練については、警察署と連携した訓練の実施や職員と 園児にて不審者侵入訓練等、年1回以上実施した。 児童館: 前期の指定管理者モニタリングの際に、防犯訓練実施の確認を 行った。後期に防犯訓練を予定している児童館もあるため、実施できる よう指導する。		
R6			
R7			

既存

6-1-1 PDCAシート

テーマ	6 基盤整備	基盤整備 担当部署 政策課			
取組の方向性	1 子育て環境を補完する基盤整備			  駅周辺の地域活性化施設整備数	
主な取組	1 駅周辺に公園をはじめとした地域活性化施設を整備し、駅周辺地域の振興を図る中で、親子の交流や憩いの場を設ける。		現状値(R1)	1か所	
			目標値(R7)	3か所	

現状・課題
子育て世代や若者に訴求力のある魅力的なまちとするため、笛吹市の代表的な玄関口である石和温泉駅などを中心に、賑わいの創出を図る必要がある。

事業名 笛吹みんなの広場整備事業 他

・駅周辺に公園をはじめとした地域活性化施設を整備し、駅周辺地域の振興を図る中で、親子の交流や憩いの場を提供する。

### 具体的な取組内容

	KPI		内容(詳細)	
R2	1か所	実績	・石和温泉駅前公園の足湯は、駅利用者の待ち時間などに利用されており、好評を得ている。 ・石和温泉駅と石和温泉街をつなぐ場所にあるNTTのグラウンド跡地を買い上げ、広場の整備を進めている。	
R3	2か所	実績	・笛吹みんなの広場が令和3年11月に完成し、オープニングイベントには市内外から約7千人が訪れた。オープン以降、マルシェの定期開催など、各種イベントの会場として活用されている。 主な施設:屋根施設、イベントスペース、芝生広場、防災ヘリ離着陸場、マンホールトイレ、水遊び場、駐車場	
R4	2か所	実績	・笛吹みんなの広場は、週末などに各種イベントの会場として活用されており、市内外から集客がある。 ・駅前から徒歩圏内にある笛吹みんなの広場、八田御朱印公園などの子連れに適した公園施設の一体的な周知、活用を検討していく。	
R5	2か所		・笛吹みんなの広場は、イベントが開催されている日には市内外から集客があり、夏休みなどの長期休暇には子どもを対象としたイベントも開催されている。 ・イベントのない週末や平日にも、小さな子供を安心して遊ばせられる見通しの良い公園として、子連れの親子が多く訪れている。	
R6		予定	・駅前から徒歩圏内にある笛吹みんなの広場、八田御朱印公園などの子連れに適した公園施設の一体的な周知、活用を検討していく。	
R7		予定	・駅前から徒歩圏内にある笛吹みんなの広場、八田御朱印公園などの子連れに適した公園施設の一体的な周知、活用を検討していく。	

	担当 所見·展望 等	総合戦略委員等 意見·指摘	担当 回答
(R1)		10日 70日 70日 10日 10日 10日 10日 10日 10日 10日 10日 10日 1	
R2	NTTグラウンド跡地については、子育て世代も気軽に訪れることができるよう、安全、安心な施設となるよう整備を進める。		
R3	笛吹みんなの広場は、イベント会場としても好評を集めており、イベントによっては市外から訪れる人も多い。 日中は小さな子を連れた利用者も見受けられる。		
R4	笛吹みんなの広場は、イベント会場として多数の団体等に活用されており、市外や県外から訪れる人も見受けられる。 親子連れが安心して遊べる公園としての認知度も向上してきている。		
R5	笛吹みんなの広場は、屋根施設や清潔なトイレ、水遊び場も併設した平坦な公園であることから、子連れ家族にとっては訪れやすい施設である。今後、場所としての魅力を向上させ、利用者の滞在時間を延長できるような方策を検討していく。		
R6			
R7			

7-1-1

PDCAシート

テーマ			7 デジタルの活用(令和6年2月追記)	担当部署	政策課		KPI	
取組の方向性			1 人にやさしいデジタル化の推進			「書かない窓口」利用者の満足度 (5段階評価の利用者アンケートで「とても満足」「満足」と		
	主な取組		・市役所窓口での「書かない窓口」導入 1 ・市役所窓口でのキャッシュレス決済導入			回答した人の割合) 現状値(R5)	_	
	工、なれが四		・証明書コンビニ交付サービスの拡充		目標値(R7)	80%		
現状・課題			市役所窓口での各種手続き(証明書等の取得や、ライフイベントにおける各種届出など)においては、申請書の作成や内容確認に時間を要し、市民の待ち時間の発生につながっている。					
			事業名     窓口業務DX推進事業				既存	
具体的な取組内容			・「書かない窓口」の導入・・・手続きの際、職員がシステム端末を使用して申請書等を作成することで、市民が手書きで記載する必要がなくなり、待ち時間の短縮につながる ・「キャッシュレス決済」の導入・・・現金を持ち歩かない若い世代のニーズに対応する →市役所窓口での手続きの負荷や待ち時間を減らし、子連れの方なども手続きがしやすい市役所を目指す。 ・証明書コンビニ交付サービスの拡充・・・夜間や休日もコンビニエンスストアで取得できる証明書として、従来の住民票、印鑑証明書に戸籍証明書を追加 →共働き世帯など、開庁時間内に市役所を訪れることが難しい方の利便性を向上する。					
	KPI		内容(詳細)					
R2		実績						
R3		実績						
R4		実績						
R5	-	実績	年間を通して証明発行や手続き等の利用者が多い戸籍住民課窓口で、令和5年10月から「キャッシュレス決済」を、令和6年1月から「書かない窓口」を先行して導入した。					
R6		予定	令和6年4月以降、税務課、収税課、6支所の窓口でも、「キャッシュレス決済」を導入する。 戸籍住民課以外の窓口でも、順次「書かない窓口」の導入を進める。 窓口利用者の満足度向上に向けて、満足度アンケートを実施し、課題の把握と改善に努める。					
R7		予定	・順次「書かない窓口」の導入を進める。 ・窓口利用者の満足度向上に向けて、満足度アンケートを実施し、課題の把握と改善に努める。					

		W A Whete Z D to J D J L	1 10.0 - 5
	担当 所見・展望 等	総合戦略委員等 意見・指摘	担当 回答
(R1)			
R2			
R3			
R4			
R5	戸籍住民課で先行導入した「書かない窓口」は、利用した市民からも「待ち時間が約半分になった」と好評を得ており、県内でも先行事例として注目を集めた。「キャッシュレス決済」は、支払い時の手間がなくなることで、手荷物が多くなりがちな小さな子連れの市民にとってもストレスの軽減と満足度の向上につながっていることを感じている。		
R6			
R7			

令和5年度笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 議事報告

開催日時:令和6年2月15日(木) 午前10時 開会

開催場所:笛吹市役所 本館3階 302会議室

出席者: 佐藤委員、嶋田委員、志村委員、蔵田委員、角田委員、鈴木委員、

渡邊委員

傍聴人:なし

事務局:返田総合政策部長、小澤政策課長、推進担当 樋川課長補佐、田村主任

【進行:政策課長】

1 開会

2 委嘱状交付

3 市長あいさつ

委員の皆様には、笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議の委員を引き 受けていただき、感謝申し上げる。

現在、日本では急激な少子高齢化及び人口減少が進み、それに伴う様々な社会問題が生じており、本市でも早急に取り組むべき課題となっている。

一方で、山梨県内にも転入者が増加している市があることを踏まえ、他市の 事例も積極的に研究し、本市にとって有効な施策があればどんどん取り入れて いきたいと考えている。

委員の皆様には、それぞれの専門的な立場から、実体験を踏まえた忌憚のない意見やアドバイスをいただきたい。

- 4 委員紹介
- 5 事務局紹介
- 6 議事
- (1)役員選任

会長:佐藤 文昭 氏 副会長:嶋田 拓郎 氏

(2) 第2期計画の一部改訂について (議長:佐藤会長)

事務局から資料に沿って説明し、委員からの質疑応答を行った。

# 【質問意見等】

なし

(3) 第2期計画の進捗状況について(議長:佐藤会長)

### ア 「教育」について

事務局から資料に沿って説明し、委員からの質疑応答を行った。

### 【質問意見等】

### (角田委員)

私が代表を務める NPO 法人では、御坂児童センターと学童保育の指定管理を受けている。その関係もあり、令和 4 年度から、市との共同事業として、市役所入庁 2、3 年目の若手職員が参加する学習支援のイベントを実施している。イベントでは、コロナ禍において子供たちが社会性をはぐくむ機会が不足していた状況があることを踏まえ、かるたやボッチャ、クイズ、SDG s に関するワークショップ、工作など、体験型の内容も取り入れており、子供たちが新しい経験に触れる良い機会になっている。

イベント後に振り返りを行ったところ、学習支援と遊びの時間を設けた中で、子供たちからは「勉強が楽しかった」という意見が多く、大変驚いた。普段の学童では宿題もやらない子が、「もっと勉強したかった」と言っていた。子供たちにとっては、職員や親よりも年齢の近いお兄さん、お姉さんだからこそ気軽に質問ができ、「すごいね」と声を掛けてもらいたい、もっと頑張っていいところを見せたい、というような思いがあったと思う。この共同事業を通じて、子供たちは積極的に学習したい気持ちがあるものの、これまでこうした機会がなかったということを切に感じた。また、そうした子供たちの思いを若手職員も感じ取り、適切に接してくれていたと思う。

一方で、現在課題として感じているのは、学校で1人1台用意されているタブレットを活用した学習についてである。最近はタブレットの電子ドリルが宿題として出されているようだが、これが悩みの種であると多くの保護者から相談を受けている。操作エラーなどで問題に正解できず、子供がやる気をなくしてしまい、結局付きっきりで見てあげないと取り組めないことも多いため、仕事をしている保護者にとっては大きな負担になっている。

タブレットだからこそできる学習方法があると思うが、まだ十分に活用し きれていないのではないかと思う。タブレット学習の進め方については、各 家庭の意見・要望とのすり合わせや検討が必要だと感じている。

# (嶋田委員)

子供の宿題を保護者がプレッシャーに感じているという角田委員の意見を 受け、学校現場が考える学習の進め方と保護者のニーズとの差は、埋めてい かなければならない大きな課題であると感じた。

家庭での学習に関しては、発達段階によって目的が異なると考えている。 例えば、小学校低学年であれば、保護者と一緒に宿題に取り組むことを通し て、学校での学習内容を知ってもらうことができる。一方、高学年になるにつ れて興味関心の範囲が広がることで、自分が興味のある内容を探求するとい う自主学習につながり、タブレットを効果的に活用できる場面も増えると思 う。

家庭での学習の目的と、発達段階に応じた手立てやアプローチの仕方について整理し、各家庭の意見を聞きながら、よりよい方法を探っていく必要があると思う。

### (渡邊委員)

一宮北小学校に通う小学5年生の息子がいる。家庭学習の内容としては、宿題のほかに、「松の子ノート」という自学自習の取組があり、学校から取り組みましょうと言われている。親からも声掛けをしており、息子は頑張って取り組んでいるが、やらなければならない課題として捉えている面が強く、自主学習というよりは宿題と同じレベルの取組であると感じる。学校から紹介される事例を見ると、自らの意思で意欲を持って取り組んでいる子もいるが、子供たちによって捉え方や取り組み方に差があると感じている。

また、タブレットを提供する側の立場から見ると、タブレットを活用した学習に対する敷居が高い家庭とそうでない家庭の差があるということも実感している。若い世代の保護者は、子供の頃から携帯電話があり、普段からスマートフォンやパソコンを使いこなしており、子供のタブレット学習についても抵抗がない。一方で、デジタルデバイスに慣れていない保護者にとっては、タブレット学習に対する敷居がとても高くなってしまう。

そういった実情を踏まえると、まずは保護者もタブレット学習に慣れる必要がある。例えば、授業参観などの際に、保護者も子供と一緒にタブレットを使用して授業に参加するような取組も良いのではないかと思う。

#### (佐藤会長)

自主学習が自主的な取組になっていないのではないかという指摘があった。

子供たちが自分のやりたいことを自由に探求できるようにするためには、学びたくなるきっかけ作りも必要だと思う。宿題を通じて自分が面白い、なぜだろうと興味を持って学びたいことを見つけ、自主学習として取り組むというようなサイクルができればよいのではないか。

授業参観の際に、タブレットを活用して保護者も授業に参加するというのは、 興味深い提案だと思う。

# イ 「移住」について

事務局から資料に沿って説明し、委員からの質疑応答を行った。

### 【質問意見等】

### (佐藤会長)

コロナ禍の影響もあり、KPIの目標値に対する進捗は厳しい状況である。市では子育て世代をターゲットとしているのに対し、実際の移住検討者はそれよりも上の年代である様子も見て取れる。今後、子育て世代の移住検討者に関心を持ってもらうためには、どのようなことがポイントになると考えられるか。

### (鈴木委員)

私は、春日居町に実家があり、現在は中央市に住んでいる。甲州市や山梨市の青年会議所とも協働して、移住をテーマに検討を行ったことがあるが、峡東地域の中で比べてみると、例えば甲州市ならワイナリーの集積地としてのイメージを打ち出しやすいのに対し、笛吹市は目立ったアピールポイントがなく、中途半端な印象を覚えた。また、移住先周辺での就職や、生活利便性を考えると、峡東地域よりも、大規模な商業施設が近い中北地域などが魅力的に映ると思う。

子育てしやすい環境について考えてみると、コンビニや薬局、病院などが気軽に行ける距離にあることも重要だと思う。笛吹市内は、そういった生活利便施設が近くにないエリアも多く、子育て世代に移住を検討してもらうには条件が難しいのではないかと感じている。

### (志村委員)

移住者に向けた対面式のセミナーが再開し、コロナ禍を経て移住定住促進がようやく動き出したという印象がある。担当課では、お試し農業をしてみたい方向けの宿泊体験を検討する考えもあるとのことで、非常に良いアイデアだと感じた。畑を貸してくれる農家がいるのか、実際どのように作業を体験しても

らうのかといった課題は多々あると思うが、実現を期待したい。

石和温泉は知っているが笛吹市は知らない、という都内の方は多いと思う。 笛吹市は、玄関口となる石和温泉駅が中央線沿いにあり、実は東京都心からの アクセスが非常に良いということを、もっとアピールしていってほしい。

アクセスの良さは、平日は東京で過ごし、週末だけ笛吹市に拠点を移すというような 2 拠点居住の生活スタイルにも都合が良い。空いた時間に笛吹市で生活するというところからスタートして、最終的には完全移住してもらうことに向けて進めていくという考え方もあると思う。

また、笛吹市は、石和温泉を中心に多くの宿泊施設があるので、仕事と休暇を両立させる「ワーケーション」の地として、まずは知ってもらうところから始めるような取組の仕方も良いのではないか。

### (蔵田委員)

移住者の立場からお話したい。私は、娘が生まれたタイミングで笛吹市に移住し、今年で6年目になる。笛吹市で子育てをする中では、子育て支援センターが近くにたくさんある、公園がたくさんあるなど、非常に子育てがしやすい環境だと感じており、その思いは娘が小さいときから今に至るまで変わっていない。一方、支援センターでできた友人たちが二人目、三人目と出産し、子育てに専念している中で、私は子育てをしながら仕事に注力しており、周囲と話が合わなくなり、悩みがあっても相談できずに抱え込む状況になってしまうことがある。

全国的に見て、移住者が増えている自治体は、交通の便が良い、商業施設が充実しているなどハード面が整っているというところはもちろんあるが、ハード面が整っていなくても、それを補うようにソフト面が整っているという共通点があると思っている。例えば、長野県、中でも軽井沢は、移住者同士のコミュニティがしっかりしており、移住者が移住者を呼ぶ形でネットワークが広がり、人が増えている。最近話題に上る愛媛県西条市は、決してアクセスが良いわけではなく、子育て支援が突出しているわけでもないが、それでも人が増え続けているのは、移住者のコミュニティがしっかりしているというのが大きな理由の一つだと思う。山梨県内でも、都留市にある地域住民、学生と移住者をつなぐコミュニティや、大月市で移住者の若者同士が立ち上げた100人規模の地域活性化コミュニティなどが同様の例として挙げられる。

都会からの移住者にとって、地方に住むというのは海外に住むのと同じくらいの感覚であり、私も色々な衝撃があった。山梨の常識は必ずしも移住者にとっての常識と同じではないので、それを普通のこととして受け入れるのにはとても時間がかかる。このように、移住者が地域に溶け込むことはなかなか難し

いが、移住者同士のコミュニティというワンクッションがあることで、より円滑にその地域に馴染むことができ、シビックプライド(自分が住む地域への誇りや愛着のこと)も醸成されていくのではないかと思う。

移住者コミュニティの充実は、移住者に定住してもらうことにもつながる。 コロナが 5 類に移行し、色々な制限がなくなったことも踏まえ、こうした観点 からも取組を進めていくことで、より移住者が増えてくるのではないかと思う。

# (佐藤会長)

実際に移住した方によるロコミの情報は非常に影響力がある。行政の取組に加えて移住者同士の交流もうまく進めていけるとよいと思う。

# ウ 「相談・交流」について

事務局から資料に沿って説明し、委員からの質疑応答を行った。

### 【質問意見等】

### (角田委員)

私が代表を務める NPO 法人では、御坂児童センターにあるきっずみさかという子育て支援センターの運営を受託しており、移住者の親子も多く訪れる中で、保護者の意見や相談事を聞く機会が多々ある。

農業に従事したくて移住し、農家をやっているが、近隣農家との交流の中で、 自分が望む働き方と地域の当たり前が異なるという悩みを抱える方がいる。そ の方は、自分のペースで、週休二日を保ちながら農業をやり、休みの日は子供 と遊ぶと決めていたのに、遊んでいるくらいなら草刈りをしろ、やる気がない ならもう畑を貸さないと怒鳴られたそうである。子供の預け先の保育園に仕事 の事情をうまく理解してもらえず、私が間に入って話をしたこともあった。

県内であっても、例えば峡東地域と郡内地域で異なる慣習もある。ましてや 県外から来た人にとっては、カルチャーショックで驚くことばかりだと思う。 その方は、長い間1人で思い悩み、「こんな話をしていいかわからなかった」、 「誰に相談すればいいのかわからなかった」と言っていた。

子育て支援センターは、実家を離れて子育てをする保護者にとって、誰かに直接相談ができる数少ない場所の一つだと思っている。市内で土曜日に開所している支援センターは、現在きっずみさかときっずやつしろの 2 か所しかないが、仕事をしている保護者が気軽にそういった話ができる場所はもっと必要とされていると思う。

笛吹市には子育て支援センターが 7 か所もある中で、より具体的な相談業

務を受け付けることができる「利用者支援事業」を実施しているところは1か所もない。事業の実施には市の負担も生じるため、なかなか難しいかもしれないが、ぜひ導入を検討してほしいと思う。こども家庭庁では、来年度から「こども誰でも通園制度」を実施するとしているが、初年度は月間の利用時間上限が10時間とされている。これでは子供が新しい環境に慣れるための慣らし保育で終わってしまい、本来の目的である保護者のリフレッシュや通院などのために利用することは難しい。また、現在笛吹市に待機児童はいないが、市内の保育園に、こども誰でも通園制度のための余剰スペースがあるわけでもない。子育て支援センターで「利用者支援事業」を実施すれば、馴染みのある子育て支援センターで一時預かりをすることもできるため、保護者にとっても、子供にとっても負担が少なく、利便性が高い。毎月行われる子育て支援センター長会議でも、一時預かりを受け入れたいという話が出ている。

また、スクールバスに関する相談を受けることも多い。御坂町は坂道が多いため、スクールバスが運行しているが、バスには十分な空きがあるにも関わらず、規定により利用を断られたという話もあり、こうした相談を一括して受けられる窓口が必要だと思う。

交通に関しては、移住者にとっても大きな関心事であり、周囲から聞いている意見もあるので、この場を借りて2点お伝えしたい。のる一と笛吹というAIデマンドバス3台の運行が始まり、利用者も多いようで市内を走っているのをよく見かける。仕事で東京に行くために石和温泉駅や高速バス乗り場まで移動するのに利用したい方もいると思うが、運行時間が朝8時から夕方6時まででは、乗りたい電車やバスに間に合わないことも多い。運行時間をもう少し早くから遅くまでにすることを検討してほしい。また、頻繁に利用したい方にとって毎回300円という運賃は負担が大きいと思うので、回数券などの導入についてもぜひ検討してほしい。

#### (佐藤会長)

子育て支援センターで来所者とスタッフが会話をする中で悩み事の話になり、必要な対応につなげたという話があった。移住者が感じている不安や違和感を含め、子育て中の悩み事などをどこに相談すればよいのかわからない方もいることを踏まえれば、相談ができる場所づくりは重要だと感じる。

#### (総合政策部長)

のる一と笛吹については、公共交通の空白地帯を埋め、自家用車を持たない 高齢者や障がい者など交通弱者の方々に対応する取組として、今年 1 月から 令和 6 年度末まで、企画課で実証実験を実施している。民間のタクシー会社な どがあることも配慮する中で、現在の運行時間は月曜から金曜まで、午前8時から午後6時までに設定している。本格運行に移行する際は、利用者の御意見も踏まえて、運行時間や料金等についても改めて検討を行う考えである。

# (蔵田委員)

説明の中で不妊治療支援の話があったので、私の経験をお話したい。令和4年度に不妊治療が保険適用になったタイミングで、私も1年ほど不妊治療をしていた。保険適用になれば安価なのかと思い、気軽な気持ちで試してみたが、仕事や家事、子育てをしながら行う不妊治療は、体への負担がかなり大きく、良い結果も出なかった。費用面でも、仮に1回目でうまくいった場合は、助成金を使って自己負担はかなり抑えられると思うが、結果が出ないと治療費がどんどんかさみ、笛吹市の不妊治療助成事業も申請したが、1回の申請につき治療費の2分の1、10万円まで、年2回までの上限がある中で、想定以上の治療費になってしまった。結局、体の調子もどんどん悪くなり、この状態で本当に治療を続けたいのか、仕事をしたいのか、天秤にかけなければならず、私は仕事を選んだので治療は中断してしまった。一方で、どうしても子供が欲しいということで仕事を辞めたり、山梨では治療が受けられる病院が限られるため、東京や長野など毎回県外まで通っていたりするなど、周囲には不妊治療を頑張っている方がたくさんいる。

このような不妊の悩みは、子育ての悩みと異なり、なかなか気軽に相談しにくいと思う。昨年の総合戦略会議でも提案があったが、不妊治療に取り組む方々が思いを吐き出せる場所が必要とされていると思う。

また、費用面での負担が大きいことを鑑み、甲府市や山梨市では、不妊治療が保険適用になったタイミングで助成の内容を大きく見直している。笛吹市でも、現在年2回まで、通算5年間までの制限について、年3回や年5回までに緩和するなど、子供を望む人にとってさらに利用しやすい制度になるよう、見直しを行ってほしい。

#### (角田委員)

きっずみさかの利用者の中には、不妊治療に通った末、700万円かけてようやく産んだ子供です、と言う保護者もいた。苦しい思いを吐き出せる場が必要であるとともに、このように少子化が進む中で、子供を望んで不妊治療を受ける人に対しては、上限10万円といわず治療費を全額援助してもよいくらいではないか。市には、不妊治療に取り組んでくれてありがとう、という姿勢で応援してほしい。

また、そのような市の取組を、今笛吹市に住んでいる中学生や高校生たちに

しっかり伝えていくことで、笛吹市は安心して子供を産んで育てられるところだという印象を持ってもらうことができると思う。人口減少対策として、今ここにいない人を取り込むための移住定住促進はもちろん大切だが、今笛吹市にいる人が安心して住み続けられるように、また、進学や就職のために一度市外に出たとしても、様々な経験を積んだ上でいずれ戻ってきてもらえるように、市への愛着を深める取組を進めていただきたいと思う。

近年は、若い世代や中高生が、結婚して家庭を持ち、子供を持つことの素晴らしさを知る機会が少ない。また、結婚せず妊娠したときに、泣く泣く堕胎してしまう子がいる。家庭生活の楽しさや、困ったときに応援してくれる相談支援の場があるということを、子供たちに伝えていく必要がある。

国は「妊娠期から子育で期にわたる切れ目のない支援」を打ち出しているが、 笛吹市ではそれよりも前の段階で必要なアプローチを展開することについて も、積極的に検討してもらいたいと思っている。

### (佐藤会長)

テーマ「教育」の中でも、地域と連携した教育を推進し、子供たちに様々な体験の機会を提供するということが掲げられていたが、中高生が子育てに触れる機会や市の取組を知る機会を設け、地域への誇りや愛着を醸成することが、将来的な定住促進にもつながるかもしれない。教育面で、そのような中長期的な視点の取組を行っていくことも重要であると感じた。

エ 「仕事」、「防災・防犯」、「基盤整備」、「デジタルの活用」について 事務局から資料に沿って説明し、委員からの質疑応答を行った。

# 【質問意見等】

#### (志村委員)

ファミリーサポートセンターが順調に利用実績を伸ばしており、センター事務局も利用者に協力的で大変感謝しているが、昨年ファミサポを取材した際に、協力会員への報酬が低すぎるのではないかと思った。現在、山梨県の最低賃金は938円だが、協力会員に支払われるファミサポの利用料は、平日日中1時間当たり800円となっている。協力会員は比較的中高年の方が多いと思うが、企業も人手不足の中、高齢者は貴重な人材であり、協力会員としてもより収入が高い仕事を優先せざるを得ない現状があるようだった。子育てをサポートしたいという使命感を持って協力会員になる方に対して、報酬は最低でも1000円程度に設定しないと、今後、必要な人材を確保するのは難しいのではないか。

今後も協力会員をしっかりと確保できるように、まずは利用料を上げ、利用者の負担は現状維持できるように増額分は市の補助金で補填するなど、必要な対策を講じる必要があると思う。

# (蔵田委員)

私は、仕事の都合でどうしても必要なときなどにファミサポを利用している。 先日、夫と共に仕事で遠方に行っていた日に、娘が咳をしているためすぐお 迎えに来るようにと、保育園から連絡があった。ファミサポに連絡したところ、 娘が知っている協力会員2人のうち、1人は他の仕事の都合で対応できず、も う1人の方はすぐには無理だが3時間後なら行けるとのことだったため、そ の方にお迎えに行っていただくことを保育園に伝えた。しかし、保育園からは、 あなたの娘は本当にファミサポの方に慣れているのか、そうでないなら母親が 迎えに来た方が良いと言われ、結局遠方での仕事を中断して迎えに行くことに なり、3時間後に保育園に着いた。

それ以来、仕事で少しでも遠方に行くときは、また保育園から呼び出しがあるのではないかという不安が常にあり、仕事に身が入らない感覚がある。このような思いを抱えているのは、私だけではないと思う。今後の課題として、ファミサポの協力会員を増やしていくとともに、利用者が必要なときに、もっと気軽に、サービスを利用できるような体制が整えられることで、安心して子育てできる環境の充実につながっていくと思う。

# (渡邊委員)

コロナ禍を経て、多くの人がリモートでも仕事ができることがわかり、1週間のうち大半は自宅などで働き、出社は1日だけという方も少なからずいる。 普段仕事をする場所はどこでも良いという方にとって、電車や高速バスで1時間半から2時間程度で新宿まで行くことができる笛吹市は、非常に立地条件が良いと思う。

生活の中でのるーと笛吹の活用が広がれば、リモートワークをする移住者、2拠点居住などの方にとっても、さらに生活利便性の高いまちになるのではないか。例えば、自宅からのるーとに乗って子供を預けに行き、出社したり、リモートワークができる環境のある場所で仕事をしたりして、夕方になったらのるーとで子供を迎えに行って帰宅する。このようなことが当たり前になれば、田舎暮らしを体験したいが子育て環境や交通面での不安があるというリモートワーカーや個人事業主の方々に対して、大きなアピールポイントになると思う。

# (佐藤会長)

移住後のライフスタイルを考えた時に、例えば子供の具合が悪くなったときに保育園のお迎えをどうするかといった課題に対応できるサポート体制があれば、それが市の強みとなり、移住の大きな決め手にもなると感じた。

また、のるーと笛吹などの交通インフラをはじめ、ハード面の整備も進む中、 他のサービスと連携させて活用できれば、市の魅力を高めることにもつながる のではないかと思う。

- 7 その他質問意見なし
- 8 閉会

午前 11 時 50 分 閉会